



NOMURA
MASTER
FUND

NOMURA
MASTER
FUND

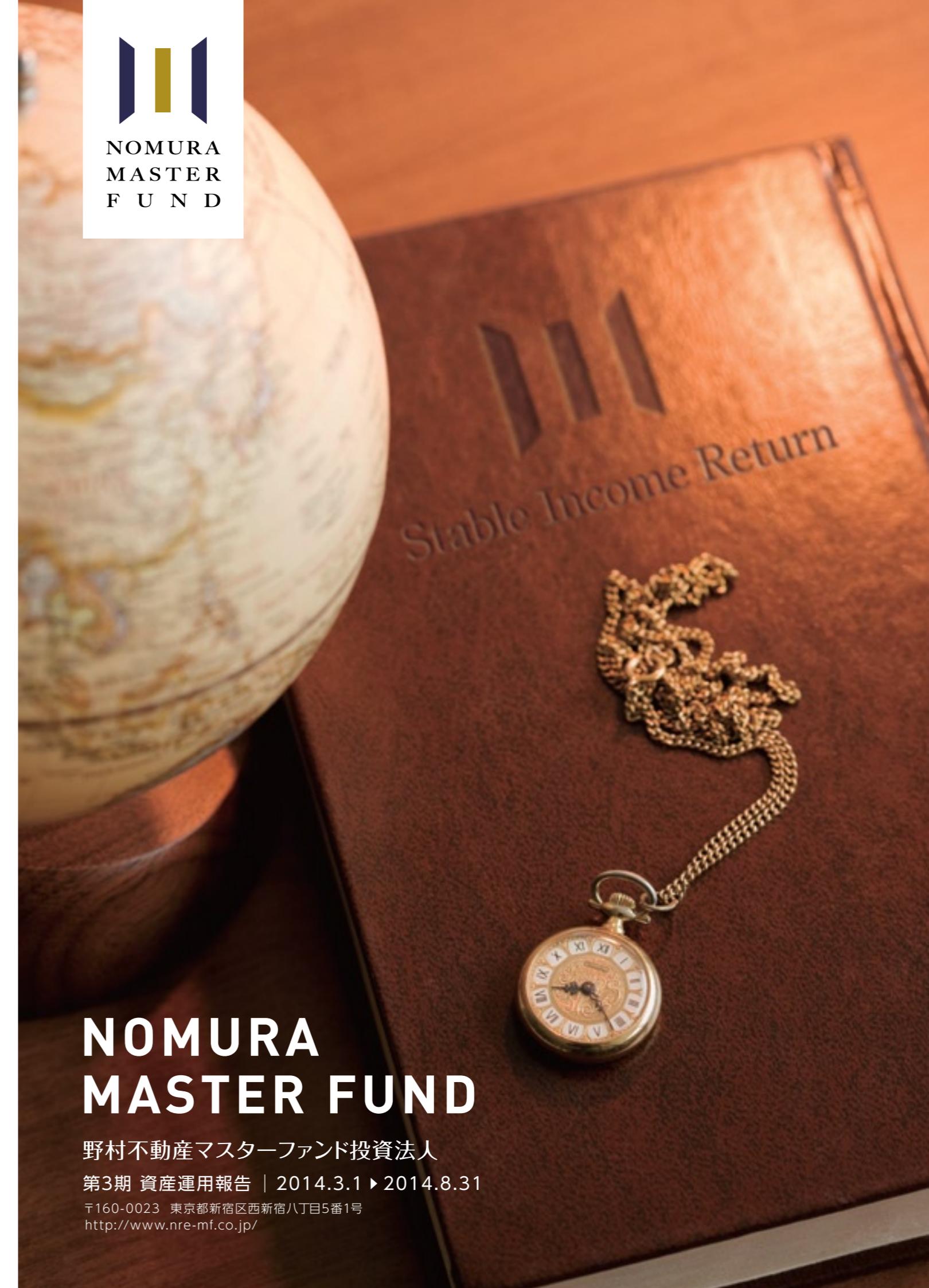
NOMURA MASTER FUND

野村不動産マスターファンド投資法人

第3期 資産運用報告 | 2014.3.1 ▶ 2014.8.31

〒160-0023 東京都新宿区西新宿八丁目5番1号

<http://www.nre-mf.co.jp/>



Stable Income Return

本投資法人は、不動産投資法人（J-REIT）の主な商品特性である安定した収益を中長期的に追求していくことを最重要視しています。

かかる基本理念のもと、人々が生活していくうえで必要な「消費」の安定した需要に着目し、生産者と消費者を結びつける「物流施設」と、小売業者と消費者を結びつける「商業施設」を中心とした投資対象とし、野村不動産グループの企画・開発・運営力を活用することで、中長期的に安定した収益の確保と運用資産の着実な成長を目指します。



第3期分配金

2,450円

第4期予想分配金*

2,420円

第5期予想分配金*

2,420円

ポートフォリオ・ハイライト

資産規模

55物件

稼働率

2,380億円

稼働率

99.9%

*上記の予想分配金は、平成26年10月14日付「平成26年8月期決算短信」にて公表の一定の前提条件に基づき算出した数値です。そのため、今後の不動産等の取得又は売却、不動産市場等の推移、テナントの異動、本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、実際の分配金は変動する可能性があります。また、予想分配金は分配金の額を保証するものではありません。

Contents

投資主の皆様へ	3	ポートフォリオ物件一覧	11	IV.投資主資本等変動計算書	44
決算ハイライト	4	ポートフォリオ物件の概要	13	V.注記表	45
本投資法人の特徴	5	投資法人/資産運用会社の概要	20	VI.金銭の分配に係る計算書	53
成長戦略	6	I.資産運用報告	21	VII.会計監査人の監査報告書	54
財務の状況	9	II.貸借対照表	41	VIII.キャッシュ・フロー計算書(参考情報)	55
ポートフォリオデータ	10	III.損益計算書	43	投資主インフォメーション	57

投資主の皆様へ



野村不動産マスターファンド投資法人

執行役員：片岡 隆

投資主の皆様方におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素は野村不動産マスターファンド投資法人に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本投資法人は、消費活動を支える物流施設及び商業施設を投資対象として、「中長期にわたる安定的な収益の確保と運用資産の着実な成長を実現する」という基本方針のもと平成25年6月12日に東京証券取引所の不動産投資信託市場に新規上場し、このたび第3期(平成26年8月期)の決算を無事に迎えることができました。これもひとえに、投資主の皆様の力強いご支援の賜物と、心より感謝申し上げます。

本投資法人の第3期の運用概況と決算につきまして、ご報告申し上げます。

当期は、平成26年3月25日付で領家キャピタル合同会社への匿名組合出資を完了し、日本通運株式会社 北東京流通センターを主な信託財産とする信託の受益権に係る優先交渉権を獲得いたしました。また、平成26年8月8日付でユニバーサル・シティウォーク大阪™の取得に係る売買契約を締結し、第3期末後の9月30日付で取得を完了いたしました。これにより、本投資法人が保有するポートフォリオは、56物件253,523百万円となりました。運用面では、ポートフォリオ全体の稼働率は99.9%、10年以上の長期賃貸借契約の割合は71.4%と、前期に引き続き高い水準を維持しています。

こうした運用のもと営業収益9,468百万円、営業利益4,638百万円、当期純利益4,079百万円を計上し、1口当たりの分配金は2,450円となりました。

今後も需要に厚みのある東京圏(東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県)を中心に据えたポートフォリオ構築を投資戦略とし、野村不動産グループとの協働と安定性に配慮した財務運営を図りながら中長期的に安定した収益を確保することを目指してまいります。

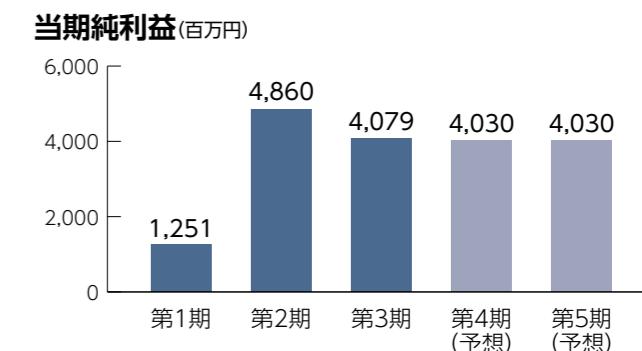
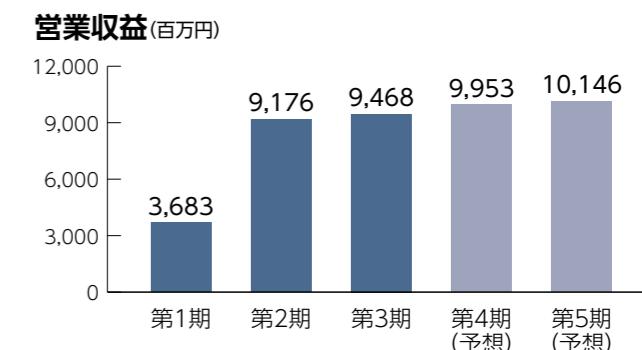
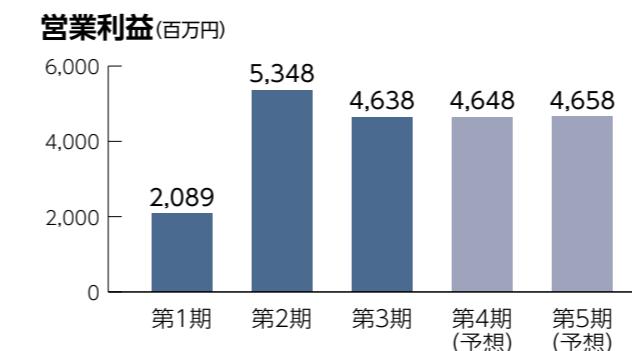
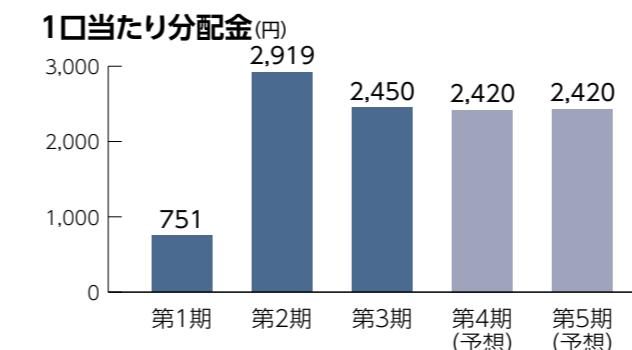
投資主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

決算ハイライト

■決算サマリー

	第3期 (平成26年8月期)	第4期(予想) (平成27年2月期)	第5期(予想) (平成27年8月期)
1口当たり分配金 (円)	2,450	2,420	2,420
営業収益 (百万円)	9,468	9,953	10,146
営業利益 (百万円)	4,638	4,648	4,658
経常利益 (百万円)	4,081	4,031	4,031
当期純利益 (百万円)	4,079	4,030	4,030

※第4期及び第5期の予想数値は、平成26年10月14日付「平成26年8月期決算短信」にて公表の一定の前提条件に基づき算出した数値です。そのため、今後の不動産等の取得又は売却、不動産市場等の推移、テナントの異動、本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、実際の分配金は変動する可能性があります。また、予想分配金は分配金の額を保証するものではありません。



本投資法人の特徴

■ 基本理念

安定収益の追求

本投資法人は、「安定した収益」を中長期的に追求するため、「消費」の安定した需要に着目し、生産者と消費者を結びつける「物流施設」と、小売業者と消費者を結びつける「商業施設」を中心とする投資対象とします。

野村不動産グループの企画・開発・運営力を最大限活用し、中長期的に安定した収益の確保と運用資産の着実な成長を目指します。



野村不動産グループのバリューチェーンの活用

スポンサーパイプラインサポート
物流施設「Landport」シリーズ、
商業施設「GEMS」シリーズの展開

強力なリーシング、建物管理マネジメント
野村不動産グループによる物流・
商業施設の管理運営実績

ポートフォリオの状況

東京圏を中心(原則80%以上)に据えた投資
東京圏

2期 3期
84.6% **84.6%**

長期の賃貸借契約
10年以上の契約割合

2期 3期
70.9% **71.4%**

高稼働率の維持
ポートフォリオ稼働率

2期 3期
99.8% **99.9%**

財務の状況

借り期間の長期化
平均残存期間

2期 3期
4.4年 **5.1年**

安定性に配慮した財務運営
LTV

2期 3期
32.3% **31.3%**

長期発行体格付
日本格付研究所(JCR)

AA- (安定的)

成長戦略

■ 成長への道筋

3つのキーワード及び3つの戦略を重ねあわせ、安定成長の実現を目指します。

Stable growth の実現

3つのキーワード	投資口価格の向上	安定収益の確保	不動産価値の最大化
----------	----------	---------	-----------

3つの戦略

投資戦略

- 中期的な資産規模目標の設定
- 安定したポートフォリオ構築
- 外部からの取得ルート拡充

運用戦略

- 長期の賃貸借契約を背景とした
- 高稼働率の維持
- 賃料水準の維持／向上

財務戦略

- 安定した財務基盤の構築
- マーケットに即したファイナンス

外部取得ルート



ユニバーサル・シティウォーク大阪™
平成26年8月8日付契約
平成26年9月30日付取得



領家キャピタル合同会社匿名組合出資持分
日本通運株式会社 北東京流通センターTM
平成26年3月25日付で出資完了し、
本物件の優先交渉権を取得

スポンサーパイプライン



※本書の日付現在において本投資法人が取得を予定しているものではございません。



成長戦略

■新規取得物件の概要

ユニバーサル・シティウォーク大阪™



物件概要

竣工	平成13年6月
所在地	大阪府大阪市此花区
最寄り駅	JRゆめ咲線「ユニバーサルシティ」駅徒歩1分
取得日	平成26年9月30日
契約締結日	平成26年8月8日
取得価格	15,500百万円(鑑定評価額:16,500百万円)
NOI利回り	5.9%(鑑定評価ベース)

立地の魅力

- 日本を代表するテーマパーク「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン®」と本物件、オフィシャルホテル4棟が一体となった一大リゾート地に立地
- 2014年7月 ユニバーサル・スタジオ・ジャパン®内に新エリア「ワイヤーディング・ワールド・オブ・ハリー・ポッター™」オープン

安定した集客力と更なる集客力向上への期待

本物件の魅力

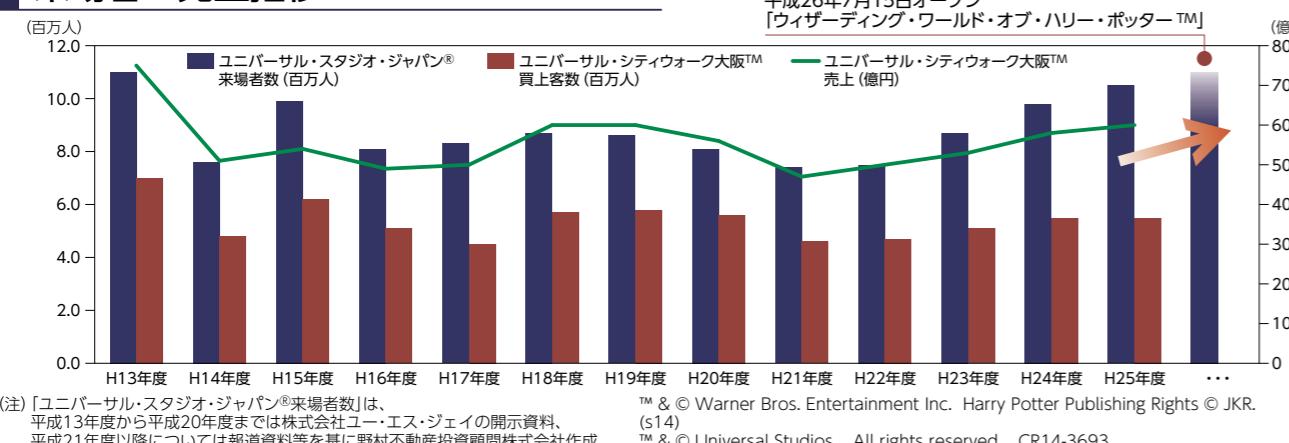
- ユニバーサル・スタジオ・ジャパン®に隣接する唯一の商業施設
- ハリウッドイメージの色彩あふれる街並みに、エンターテイメント性が高く、バラエティに富んだテナント構成

施設利用者に対する話題性提供と高い訴求力

今後の運営方針

- テナント入替推進 「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン®との親和性」・「テーマ性」・「エンターテイメント性」をキーワード
- 売上歩合賃料向上 「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン®との更なる連携強化」・「共同販促やイベント等の実施による売上向上」

来場者・売上推移



■スポンサーの主な物件開発状況



GEMS市ヶ谷



(仮称) Landport八王子II



(仮称) Landport柏沼南



(仮称) Landport岩槻

所在地 : 八王子市石川町
竣工(予定)日 : 平成28年9月
延床面積 : 約10,987坪

所在地 : 柏南中央土地区画整理事業地
竣工(予定)日 : 平成28年3月
延床面積 : 約15,344坪

所在地 : さいたま市岩槻区
竣工(予定)日 : 平成28年9月
延床面積 : 約7,276坪

■太陽光発電の取り組み

● 平成26年10月1日より、Landport 5物件の屋根賃貸を開始、太陽光発電設備の設置完了



年間賃料収入

18,240千円

安定収益の享受

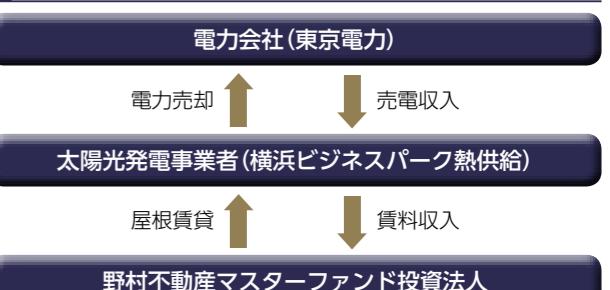
太陽光発電設備 設置対象物件

Landport浦安 Landport川越
Landport厚木 Landport八王子
Landport春日部

太陽光発電設備設置の意義

社会貢献	CO ₂ を排出しないエネルギーを生み出す環境配慮型施設
テナント貢献	太陽光パネルによる遮熱・省エネ効果
BCP対応	非常停電時の電力利用可
収益向上	屋根貸しによる安定収益の享受

仕組み図

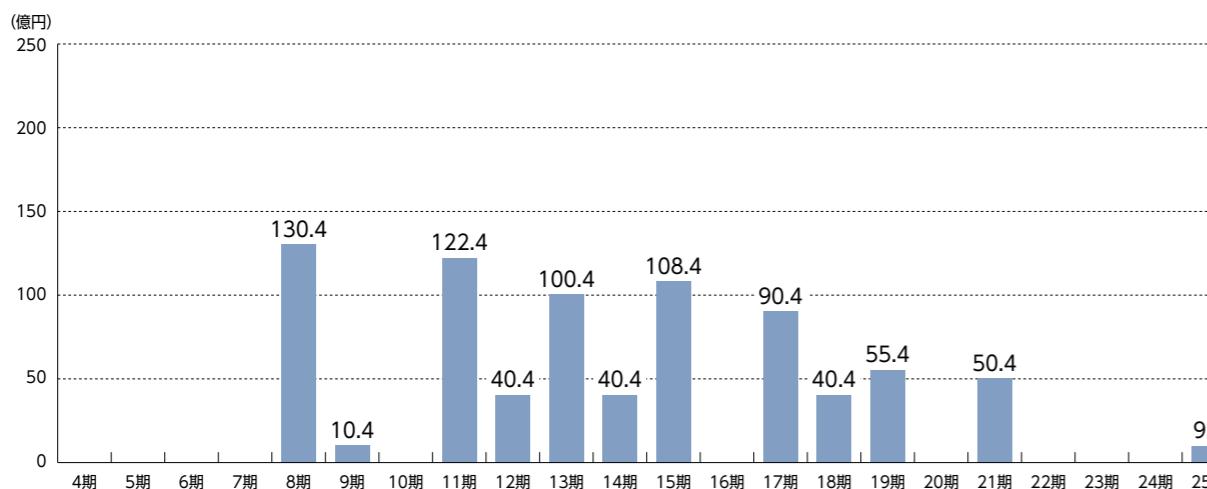


財務の状況（第3期末時点）

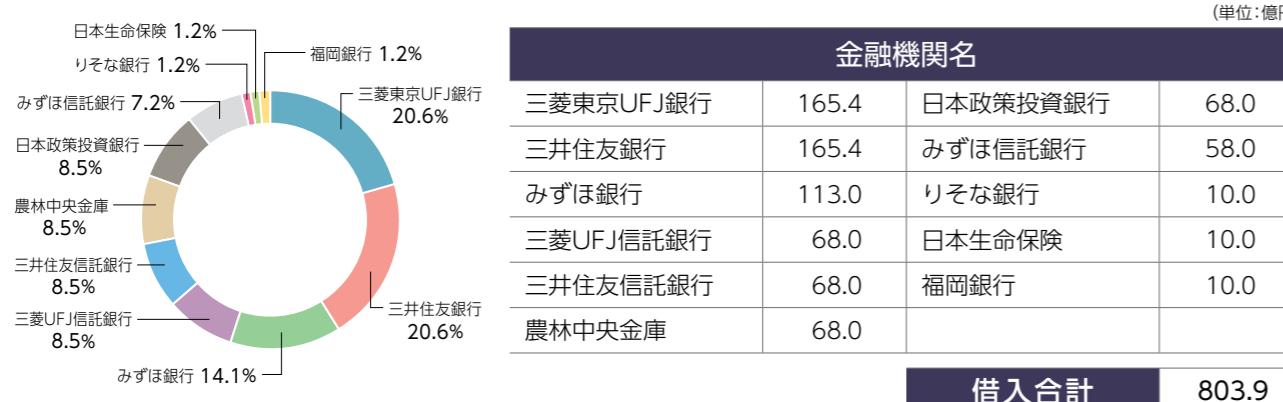
■ 財務ハイライト

期末LTV	31.3%	有利子負債残高	80,393 百万円
長期比率	99.9%	固定負債比率	98.8%

■ 有利子負債の返済期限の分散状況



■ 借入先金融機関の状況

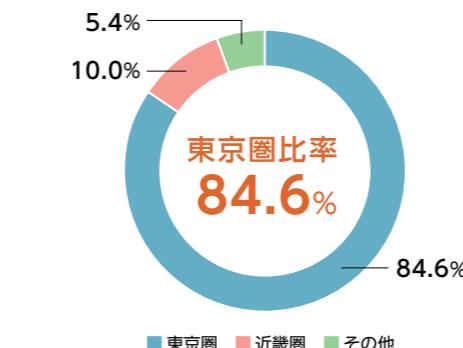


■ 格付けの状況

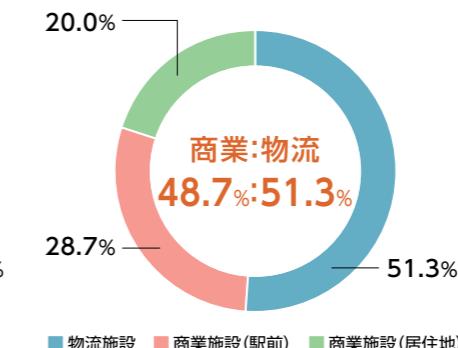
信用格付業者	格付対象	格付	見通し
株式会社日本格付研究所 (JCR)	長期発行体格付	AA-	安定的

ポートフォリオデータ（第3期末時点）

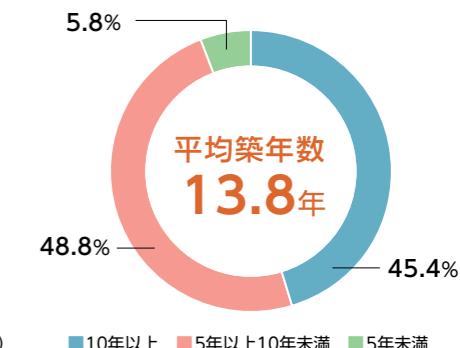
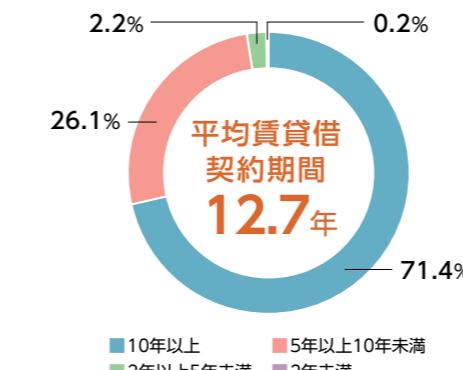
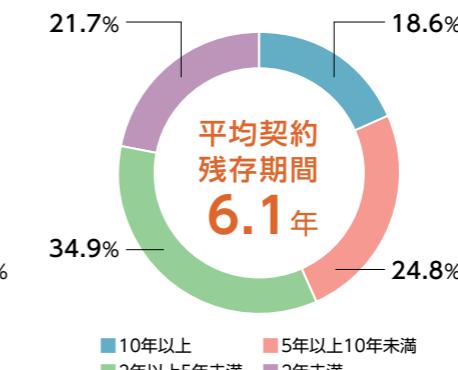
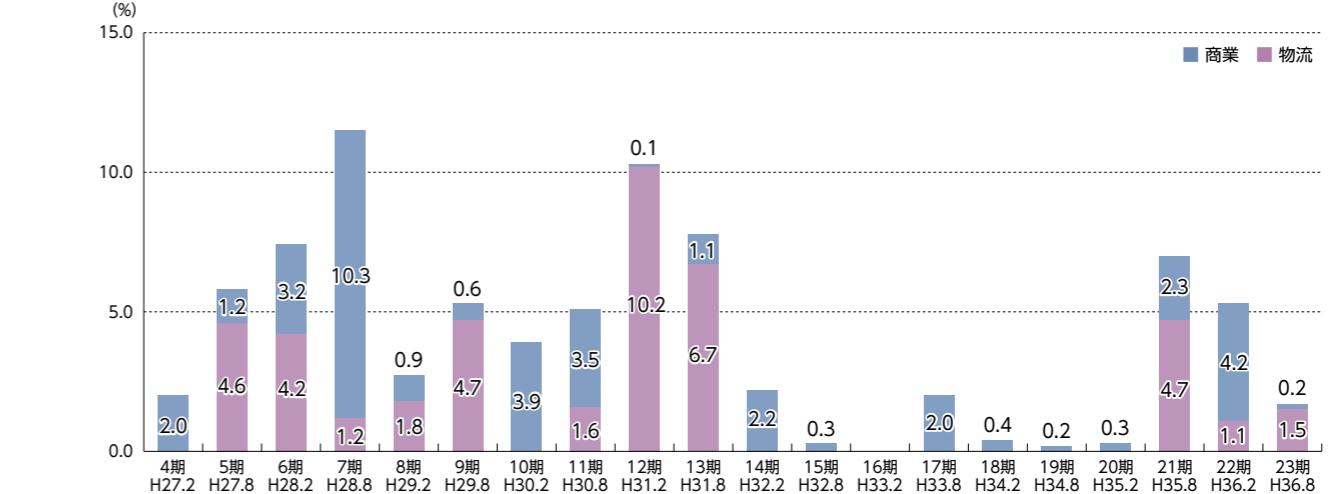
■ 地域分散



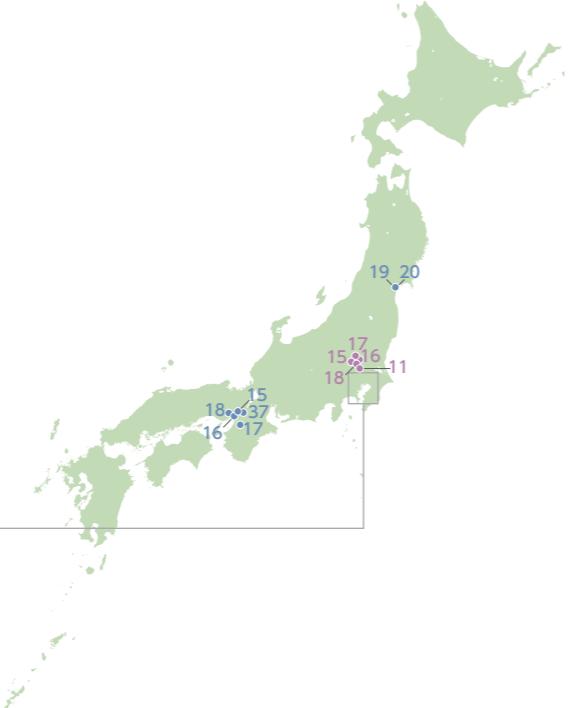
■ 用途別組入れ比率



■ ポートフォリオ築年数

■ 賃貸借契約期間
(賃貸面積ベース)■ 賃貸借契約残存期間
(賃貸面積ベース)■ 賃貸借契約満期の分散状況
(賃料ベース)

ポートフォリオ物件一覧 (第3期末時点)



用途	地域	MAP番号	物件名称	所在地	取得価格(百万円)	投資比率(%)	鑑定評価額(百万円)	賃貸可能面積(m²)	稼働率(%)	PML(%)
物流	東京圏	01	Landport浦安	千葉県浦安市	17,400	7.3	19,100	70,045.85	100.0	4.16
		02	Landport板橋	東京都板橋区	15,710	6.6	17,300	52,794.55	100.0	6.42
		03	Landport川越	埼玉県川越市	13,700	5.8	14,600	71,569.89	100.0	3.73
		04	Landport厚木	神奈川県厚木市	11,410	4.8	12,500	47,995.23	100.0	6.15
		05	相模原田名ロジスティクスセンター	神奈川県相模原市	10,600	4.5	11,300	50,450.00	100.0	4.32
		06	相模原大野田ロジスティクスセンター	神奈川県相模原市	8,700	3.7	9,530	57,448.03	100.0	7.30
		07	Landport八王子	東京都八王子市	8,250	3.5	8,720	34,896.32	100.0	5.79
		08	Landport春日部	埼玉県春日部市	7,340	3.1	8,050	29,630.48	100.0	5.90
		09	船橋ロジスティクスセンター	千葉県船橋市	4,660	2.0	5,060	30,641.98	100.0	3.40
		10	厚木南ロジスティクスセンターB棟	神奈川県厚木市	4,590	1.9	4,960	24,909.96	100.0	6.15
		11	羽生ロジスティクスセンター	埼玉県羽生市	3,810	1.6	4,250	24,850.80	100.0	2.72
		12	川口ロジスティクスセンターB棟	埼玉県川口市	3,750	1.6	4,150	13,648.70	100.0	2.92
		13	川口ロジスティクスセンターA棟	埼玉県川口市	2,830	1.2	3,150	12,003.57	100.0	2.92
		14	厚木南ロジスティクスセンターA棟	神奈川県厚木市	2,690	1.1	3,030	9,825.52	100.0	5.36
	その他	15	太田新田ロジスティクスセンター	群馬県太田市	3,430	1.4	3,690	42,328.00	100.0	1.40
		16	太田東新町ロジスティクスセンター	群馬県太田市	2,170	0.9	2,390	23,584.72	100.0	1.35
		17	太田清原ロジスティクスセンター	群馬県太田市	650	0.3	704	9,397.38	100.0	1.03
物流小計(18物件)				122,020	51.3	132,840	610,612.98	100.0	3.03	

用途	地域	MAP番号	物件名称	所在地	取得価格(百万円)	投資比率(%)	鑑定評価額(百万円)	賃貸可能面積(m²)	稼働率(%)	PML(%)	
商業	東京圏	01	Morisia 津田沼	千葉県習志野市	16,600	7.0	17,300	39,624.63	98.6	4.70	
		02	横須賀モアーズシティ	神奈川県横須賀市	13,640	5.7	14,700	29,383.65	100.0	6.89	
		03	Recipe SHIMOKITA	東京都世田谷区	10,407	4.4	10,600	6,295.22	99.5	4.38	
		04	EQUINIA新宿	東京都新宿区	4,260	1.8	4,340	3,611.59	88.3	5.81	
		05	川崎モアーズ	神奈川県川崎市	4,000	1.7	4,300	14,446.48	100.0	7.39	
		06	EQUINIA池袋	東京都豊島区	3,990	1.7	4,200	2,693.93	100.0	8.36	
		07	covirna machida	東京都町田市	3,440	1.4	4,090	2,891.32	100.0	10.85	
		08	ニトリ幕張店	千葉県千葉市	3,080	1.3	3,320	14,367.98	100.0	3.90	
		09	コナミスポーツクラブ府中	東京都府中市	2,730	1.1	3,110	12,385.18	100.0	2.76	
		10	FESTA SQUARE	埼玉県さいたま市	2,600	1.1	2,810	7,480.63	100.0	5.40	
		11	GEMS渋谷	東京都渋谷区	2,490	1.0	2,520	1,791.34	100.0	4.18	
		12	駿台あざみ野校	神奈川県横浜市	1,700	0.7	1,820	2,286.47	100.0	4.89	
		13	EQUINIA青葉台	神奈川県横浜市	1,560	0.7	1,720	2,457.36	93.0	9.33	
		14	メガロス神奈川店	神奈川県横浜市	1,000	0.4	1,230	6,217.85	100.0	9.06	
	近畿圏	15	イズミヤ千里丘店	大阪府吹田市	8,930	3.8	10,100	24,399.12	100.0	5.43	
		16	Merad 大和田	大阪府大阪市	6,640	2.8	7,060	店舗 14,941.54 物流 5,856.50	100.0	3.33	
		17	イズミヤ八尾店	大阪府八尾市	4,406	1.9	4,830	34,198.01	100.0	3.97	
		18	イズミヤ小林店	兵庫県宝塚市	3,020	1.3	3,510	11,714.36	100.0	3.89	
	その他	19	一番町stear	宮城県仙台市	4,700	2.0	5,040	4,582.81	100.0	2.42	
		20	EQUINIA青葉通り	宮城県仙台市	1,640	0.7	1,790	4,030.37	100.0	1.57	
商業(底地)	東京圏	21	三菱自動車 目黒店	東京都目黒区	2,740	1.2	2,810	3,381.19	100.0	-	
		22	三菱自動車 調布店	東京都調布市	1,760	0.7	1,840	4,183.63	100.0	-	
		23	三菱自動車 渋谷店	東京都渋谷区	1,570	0.7	1,740	1,421.31	100.0	-	
		24	三菱自動車 練馬店	東京都練馬区	1,240	0.5	1,270	1,725.61	100.0	-	
		25	三菱自動車 川崎店	神奈川県川崎市	950	0.4	1,020	3,057.02	100.0	-	
		26	三菱自動車 高井戸店	東京都杉並区	850	0.4	898	1,923.64	100.0	-	
		27	三菱自動車 葛飾店	東京都葛飾区	800	0.3	816	1,930.05	100.0	-	
		28	三菱自動車 東久留米店	東京都東久留米市	800	0.3	823	4,105.00	100.0	-	
		29	三菱自動車 世田谷店	東京都世田谷区	770	0.3	784	1,305.78	100.0	-	
		30	三菱自動車 杉並店	東京都杉並区	740	0.3	804	1,831.00	100.0	-	
		31	三菱自動車 関町店	東京都練馬区	600	0.3	614	989.77	100.0	-	
		32	三菱自動車 東大和店	東京都東大和市	450	0.2	490	2,783.79	100.0	-	
		33	三菱自動車 元住吉店	神奈川県川崎市	370	0.2	376	1,646.97	100.0	-	
		34	三菱自動車 川越店	埼玉県川越市	350	0.1	361	2,462.40	100.0	-	
	近畿圏	35	三菱自動車 江戸川店	東京都江戸川区	200	0.1	210	892.56	100.0	-	
		36	三菱自動車 狹山店	埼玉県狭山市	160	0.1	167	1,793.00	100.0	-	
		37	三菱自動車 茨木メンテナンスセンター	大阪府茨木市	820	0.3	870	5,704.24	100.0	-	
商業小計(37物件)					116,003	48.7	124,283	286,793.30	99.6	3.06	
ポートフォリオ合計(55物件)					238,023	100.0	257,123	897,406.28	99.9	2.68	

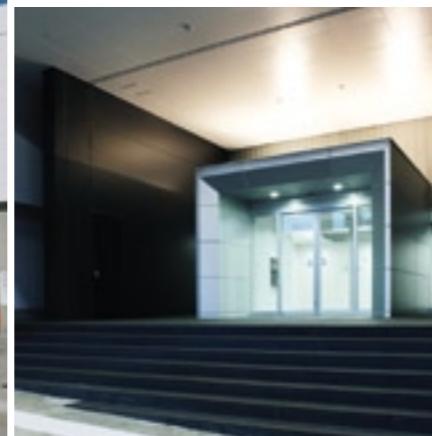
種類	銘柄名	取得価格(百万円)
匿名組合出資	領家キャピタル合同会社	匿名組合出資持分

ポートフォリオ物件の概要

Landport川越

Landport Kawagoe

所在地／埼玉県川越市 延床面積／72,352.88m²



Landport板橋

Landport Itabashi

所在地／東京都板橋区 延床面積／53,561.44m²



Landport厚木

Landport Atsugi

所在地／神奈川県厚木市 延床面積／49,504.38m²



Landport浦安

Landport Urayasu

所在地／千葉県浦安市 延床面積／71,570.64m²



Landport八王子

Landport Hachioji

所在地／東京都八王子市 延床面積／35,948.63m²



Landport春日部

Landport Kasukabe

所在地／埼玉県春日部市 延床面積／29,553.64m²



ポートフォリオ物件の概要

相模原田名ロジスティクスセンター

Sagamihara Tana Logistics Center

所在地／神奈川県相模原市 延床面積／51,474.82m²



相模原大野台ロジスティクスセンター

Sagamihara Onodai Logistics Center

所在地／神奈川県相模原市 延床面積／49,927.89m²



厚木南ロジスティクスセンターA棟

Atsugi-Minami Logistics Center A Tower

所在地／神奈川県厚木市 延床面積／9,788.62m²



厚木南ロジスティクスセンターB棟

Atsugi-Minami Logistics Center B Tower

所在地／神奈川県厚木市 延床面積／24,929.27m²



川口ロジスティクスセンターA棟

Kawaguchi Logistics Center A Tower

所在地／埼玉県川口市

延床面積／11,580.06m²



川口ロジスティクスセンターB棟

Kawaguchi Logistics Center B Tower

所在地／埼玉県川口市

延床面積／13,186.31m²



船橋ロジスティクスセンター

Funabashi Logistics Center

所在地／千葉県船橋市

延床面積／30,421.70m²



羽生ロジスティクスセンター

Hanyu Logistics Center

所在地／埼玉県羽生市

延床面積／24,888.67m²



太田新田ロジスティクスセンター

Ota Nitta Logistics Center

所在地／群馬県太田市 延床面積／42,324.75m²



太田東新町ロジスティクスセンター

Ota Higashi-Shinmachi Logistics Center

所在地／群馬県太田市

延床面積／23,584.72m²



太田清原ロジスティクスセンター

Ota Kiyohara Logistics Center

所在地／群馬県太田市

延床面積／9,048.39m²



千代田町ロジスティクスセンター

Chiyodamachi Logistics Center

所在地／群馬県邑楽郡

延床面積／4,584.54m²



ポートフォリオ物件の概要

駅前立地型

Morisia 津田沼

Morisia Tsudanuma

所在地／千葉県習志野市 延床面積／105,491.03m²

駅前立地型

Recipe SHIMOKITA

Recipe SHIMOKITA

所在地／東京都世田谷区 延床面積／8,552.53m²

駅前立地型

covirna machida

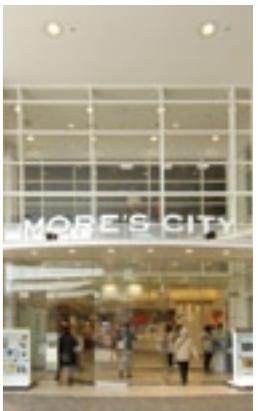
Covirna machida

所在地／東京都町田市 延床面積／4,209.06m²

駅前立地型

横須賀モアーズシティ

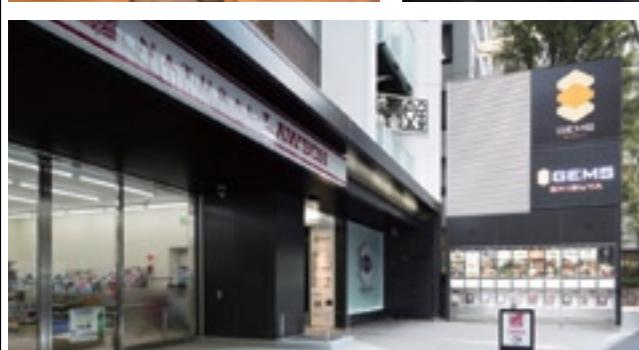
Yokosuka More's City

所在地／神奈川県横須賀市 延床面積／43,890.82m²

駅前立地型

GEMS渋谷

GEMS Shibuya

所在地／東京都渋谷区 延床面積／2,000.70m²

居住地立地型

イズミヤ千里丘店

Izumiya Senrioka

所在地／大阪府吹田市 延床面積／24,399.12m²

駅前立地型

川崎モアーズ

Kawasaki More's

所在地／神奈川県川崎市 延床面積／22,235.96m²

居住地立地型

ニトリ幕張店

Nitori Makuhari

所在地／千葉県千葉市 延床面積／13,521.89m²

居住地立地型

FESTA SQUARE

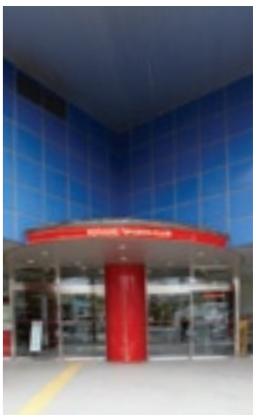
FESTA SQUARE

所在地／埼玉県さいたま市 延床面積／7,292.16m²

居住地立地型

コナミスポーツクラブ府中

Konami Sports Club Fuchu

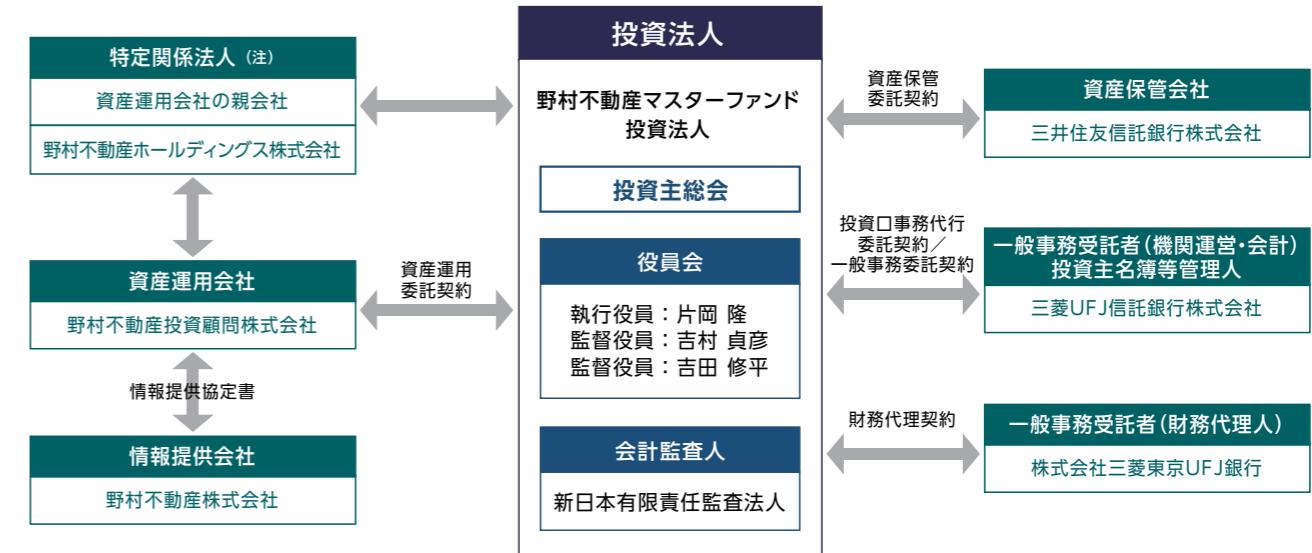
所在地／東京都府中市 延床面積／12,214.97m²

ポートフォリオ物件の概要

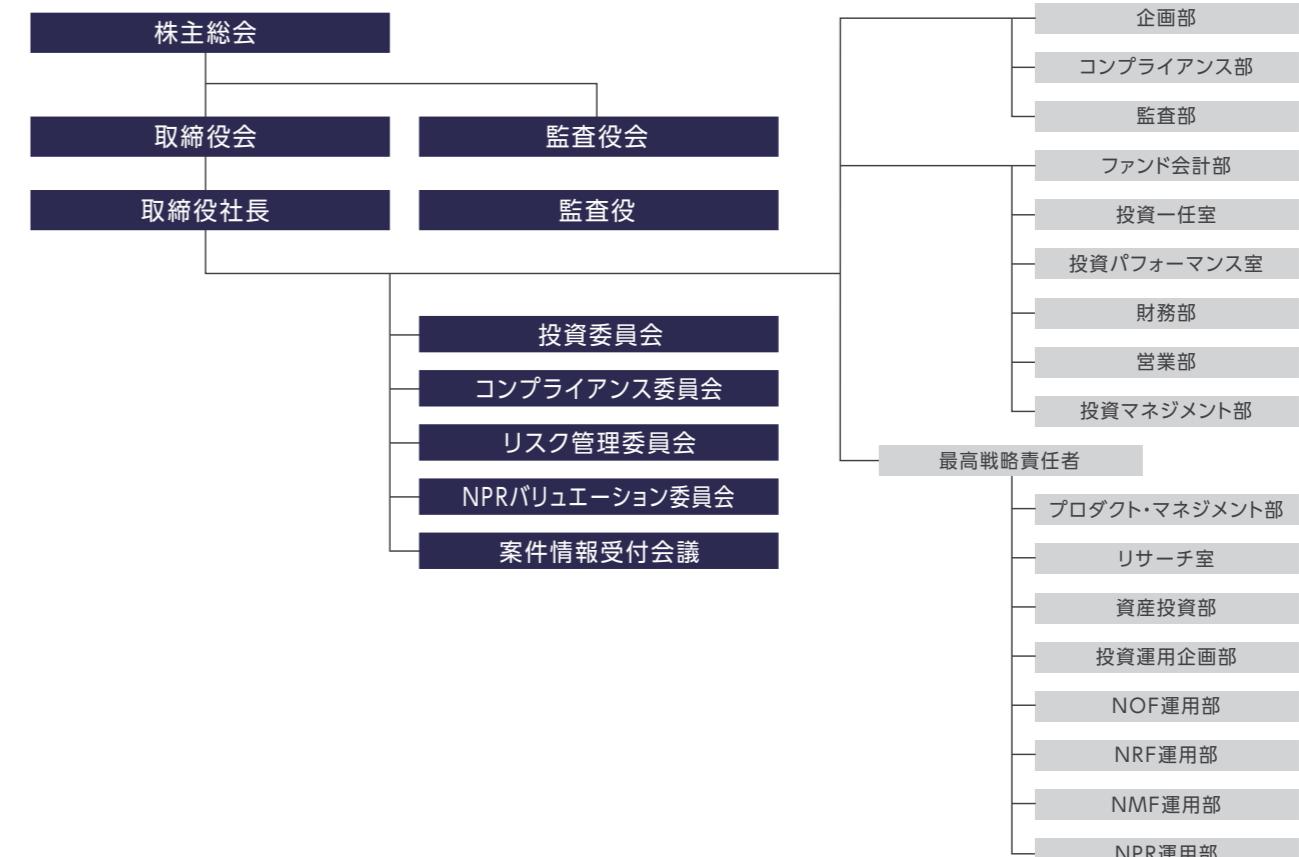


投資法人／資産運用会社の概要

■ 本投資法人の仕組図



■ 資産運用会社の組織図



資産運用の概況

1. 投資法人の運用状況等の推移

期 別	第1期 自 平成25年 1月31日 至 平成25年 8月31日	第2期 自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 2月28日	第3期 自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日
営業収益	百万円 3,683	9,176	9,468
うち不動産賃貸事業収益	百万円 3,683	9,176	9,464
営業費用	百万円 1,593	3,827	4,830
うち不動産賃貸事業費用	百万円 1,258	2,918	3,872
営業利益	百万円 2,089	5,348	4,638
経常利益	百万円 1,253	4,861	4,081
当期純利益	百万円 1,251	4,860	4,079
総資産額	百万円 252,265	261,582	257,040
(対前期比)	% —	(+3.7)	(△1.7)
有利子負債額	百万円 78,478	84,435	80,393
純資産額	百万円 162,371	165,982	165,201
(対前期比)	% —	(+2.2)	(△0.5)
出資総額	百万円 161,120	161,120	161,120
発行済投資口総数	口 1,665,260	1,665,260	1,665,260
1口当たり純資産額	円 97,505	99,673	99,204
分配総額	百万円 1,250	4,860	4,079
1口当たり分配金	円 751	2,919	2,450
うち1口当たり利益分配金	円 751	2,919	2,450
うち1口当たり利益超過分配金	円 —	—	—
総資産経常利益率(注1)	% 0.5	1.9	1.6
年換算値(注2)	% 2.5	3.8	3.1
自己資本利益率(注3)	% 0.8	3.0	2.5
年換算値(注2)	% 3.5	6.0	4.9
期末自己資本比率(注4)	% 64.4	63.5	64.3
(対前期増減)	% —	(△0.9)	(+0.8)
期末有利子負債比率(注5)	% 31.1	32.3	31.3
当期運用日数	日 213	181	184
配当性向(注6)	% 99.9	100.0	99.9
期末投資物件数	件 54	55	55
期末総賃貸可能面積	m ² 890,795.63	897,089.54	897,406.28
期末テナント数	件 241	251	243
期末稼働率	% 99.8	99.8	99.9
当期減価償却費	百万円 699	1,499	1,537
当期資本的支出	百万円 24	153	698
賃貸NOI(Net Operating Income)(注7)	百万円 3,123	7,755	7,127
FFO(Funds from Operation)(注8)	百万円 1,950	6,359	5,617
1口当たりFFO(注9)	円 1,171	3,819	3,373

(注1) 総資産経常利益率=経常利益 / [(期首総資産額 + 期末総資産額) ÷ 2] × 100

なお、第1期の期首総資産額には、本投資法人の実質的な資産運用開始日（平成25年6月13日）時点の総資産額を使用しています。

(注2) 第1期については実質的な運用日数80日（自：平成25年6月13日 至：平成25年8月31日）、第2期については運用日数181日、第3期については運用日数184日に基づいて年換算値を算出しています。

(注3) 自己資本利益率=当期純利益 / [(期首純資産額 + 期末純資産額) ÷ 2] × 100

なお、第1期の期首純資産額には、本投資法人の実質的な資産運用開始日（平成25年6月13日）時点の純資産額を使用しています。

(注4) 期末自己資本比率=期末純資産額 / 期末総資産額 × 100

(注5) 期末有利子負債比率=期末有利子負債額 / 期末総資産額 × 100

(注6) 配当性向については、小数点第1位未満を切り捨てています。なお、第1期の配当性向については、期中に公募増資を行ったことにより、期中の投資口数に変動が生じているため、次の算式により算出しています。

配当性向=分配金総額（利益超過分配金を含まない）÷当期純利益×100

(注7) 賃貸NOI=不動産賃貸事業収益-不動産賃貸事業費用+当期減価償却費

(注8) FFO=当期純利益+当期減価償却費

(注9) 1口当たりFFO=FFO/発行済投資口総数

2. 当期（第3期）の資産の運用の経過

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、野村不動産投資顧問株式会社を設立企画人として、平成25年1月31日に設立され、同年6月12日に株式会社東京証券取引所の不動産投資信託証券市場に本投資証券を上場（銘柄コード3285）しました。

本投資法人は、主として不動産等及び不動産対応証券の特定資産に投資し、中長期的に安定した収益の確保と運用資産の着実な成長を実現することを資産運用の基本方針としています。本投資法人は、かかる基本方針を実現するため、主として物流施設及び商業施設を投資対象とします。物流施設は産業インフラとして、商業施設は消費活動を支えるインフラとして、いずれも経済活動に不可欠な施設であると考えています。

本投資法人は、物流施設及び商業施設のバランスを考慮したポートフォリオを構築するとともに、需要に厚みのある東京圏を中心据えた投資戦略により、中長期的に安定した収益を確保することを目指します。

(注) 投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）を、以下「投信法」といいます。

「運用資産」とは、本投資法人に属する資産をいいます。

本書の目的上、不動産には、不動産の賃借権及び地上権を含みます。以下特に指定のない限り同じとします。

「不動産等」とは、本投資法人の規約第29条第1項（1）又は（2）に定める資産をいい、「不動産対応証券」とは同第29条第1項（3）に定める資産をいいます。

「不動産等」及び「不動産対応証券」を以下、総称して「不動産関連資産」といいます。

なお、不動産と不動産関連資産の原資産である不動産を併せて「運用不動産」又は「物件」といいます。

「東京圏」とは、東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県をいいます。

① 投資環境と運用実績

日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響がありました。政府や日本銀行の各種政策が下支えするなかで、穏やかな回復基調が継続しました。また、企業収益の改善とともに設備投資が穏やかに増加しており、雇用環境が着実に改善するなかで個人消費は住宅を含めて堅実に推移しています。

このような景況感の改善のなか、不動産収益への改善期待や良好な資金調達環境を背景として、不動産投資法人（J-REIT）の新規上場や既存銘柄の公募増資に伴う物件取得が引き続き活発に行われました。また、J-REIT市場も好調に推移し、市場全体の時価総額は過去最高水準となっています。

物流施設のマーケット動向については、EC（電子商取引）及びインターネットを通じた通信販売やファッショナブル業界の需要、これらに伴うサード・パーティー・ロジスティクス（3PL）（注1）事業の拡大による需要に支えられ需給は逼迫し、大型物流施設の空室率は低い水準が続いている。また、コンビニエンスストアの旺盛な出店意欲や小売業大手によるオムニチャネル戦略（注2）の推進等を背景として、効率的な配送ネットワーク構築及び高機能物流施設への需要は継続するものと見込まれます。

商業施設を取り巻く環境については、消費税率引き上げに伴う消費の一時的な減速はあるものの、国内経済の回復基調に加え、大企業を中心とした賃上げ、労働需給の改善等による所得及び雇用環境の改善期待等により、消費マインドの改善が見られます。経済産業省「商業動態統計調査」によれば、小売業販売額は飲食料品小売業の増加が全体を牽引するかたちで、平成26年4月を底に改善傾向にあります。今後は、雇用・所得環境が改善するなかで、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動も次第に和らぎ、持ち直していくことが期待されます。

不動産投資市場は、デット、エクイティともに資金調達環境が良好であることに加え、取引参加者も増加傾向にあり、優良物件に対する取得競争が活発化しています。

このような状況の下、本投資法人においては、平成26年3月25日に領家キャピタル合同会社匿名組合出資持分（出資金額500百万円）及びこれに伴う日本通運株式会社北東京流通センターを主な信託財産とする信託の受益権に係る優先交渉権を取得しました。

当期末時点における本投資法人が保有する物件（匿名組合出資持分を除きます。）は55物件（取得価格合計238,023百万円）、東京圏への投資比率は84.6%、総賃貸可能面積は897,406.28m²となりました。また、ポートフォリオ全体の当期末時点稼働率は99.9%となり、高い水準で安定しています。

また、第3期末（平成26年8月末日）後の平成26年9月30日に、商業施設のユニバーサル・シティウォーク大阪（取得価格15,500百万円）を取得しました。

(注1) サード・パーティー・ロジスティクス（3PL）とは、荷主企業からその物流機能の一部又は全部を請け負う物流サービスをいいます。

(注2) オムニチャネル戦略とは、実店舗とEC（電子商取引）等をまたいだ顧客管理や在庫管理、配送ルート整備を行い、どのような販売経路からも同じように商品を購入できる環境を実現する戦略をいいます。

② 資金調達の状況

当期において、本投資法人は、既存借入金16,500百万円について、平成26年3月26日に5,500百万円、平成26年5月26日に7,000百万円の借入れによりリファイナンスを行い、差額については手元資金を用いて返済を行っております。なお、当該新規借入れについて金利変動リスクをヘッジするため平成26年3月24日付及び平成26年5月22日付で金利スワップ契約を締結しています。この結果、当期末時点の借入金残高は80,393百万円となり、総資産に占める有利子負債の割合（LTV）は31.3%となりました。

なお、本投資法人が当期末時点において取得している格付は以下のとおりです。かかる格付は、本投資法人の投資口に付された格付ではありません。なお、本投資法人の投資口について、本投資法人の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

信用格付業者の名称	格付内容	備考
株式会社日本格付研究所（JCR）	長期発行体格付：AA-	格付の見通し：安定的

3. 増資等の状況

第3期中の発行済投資口総数の増減はありません。なお、設立以降当期までにおける発行済投資口総数及び出資総額の異動は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口総数(口)		出資総額(百万円)		備考
		増減	残高	増減	残高	
平成25年1月31日	私募設立	2,000	2,000	200	200	(注1)
平成25年6月11日	公募増資	1,663,260	1,665,260	160,920	161,120	(注2)

(注1) 本投資法人の設立に際して、1口当たり発行価額(払込金額)100,000円にて投資口を発行しました。

(注2) 1口当たり発行価格100,000円(払込金額96,750円)にて、新規物件の取得資金の調達を目的として公募により新投資口を追加発行し、資産の運用を開始しました。

【投資証券の取引所価格の推移】

株式会社東京証券取引所の不動産投資信託証券市場における本投資口の期別の最高・最低価格(取引値)は以下のとおりです。

期別	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成25年8月	平成26年2月	平成26年8月
最高	101,600円	110,000円	131,600円
最低	89,300円	90,800円	102,100円

4. 分配金等の実績

第3期の分配金については、税制の特例(租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第67条の15第1項)の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く当期末処分利益の概ね全額を分配することとし、この結果、投資口1口当たりの分配金を2,450円としました。

期別	第1期 自 平成25年1月31日 至 平成25年8月31日	第2期 自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	第3期 自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日
当期末処分利益総額	千円 1,251,550	4,861,749	4,080,846
利益留保額	千円 940	855	959
金銭の分配金総額	千円 1,250,610	4,860,893	4,079,887
(1口当たり分配金)	円 (751)	(2,919)	(2,450)
うち利益分配金総額	千円 1,250,610	4,860,893	4,079,887
(1口当たり利益分配金)	円 (751)	(2,919)	(2,450)
うち出資払戻総額	千円 —	—	—
(1口当たり出資払戻額)	円 (—)	(—)	(—)

5. 今後の運用方針及び対処すべき課題

今後の日本経済については、企業収益の回復や設備投資の持ち直し及びこれらに伴う雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調を続け、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も次第に和らいでいくものと期待されます。

またJ-REIT市場においては、日本銀行の金融緩和策によって、不動産市場に対する資金供給は良好に推移しており、東証REIT指数も堅調に推移していることから、良好な金融資本環境が継続するものと期待されます。一方、良好な金融資本環境を背景として、旺盛な取得意欲を有する取引参加者は増加傾向にあり、優良物件の取得環境は厳しいものになることが予想されます。

このような環境認識のもと、本投資法人は、中長期的に安定した収益の確保と運用資産の着実な成長の実現を図るために、以下の方針に基づいた運用を行います。

① 明確な投資戦略に基づく資産規模の拡大

本投資法人は、需要に厚みのある東京圏を中心に据えた投資戦略により、中長期的に安定した収益を確保することを目指します。

こうした投資戦略に基づく資産規模の拡大による運用不動産の分散により、収益変動リスクの低減及び規模のメリットを活かした運営管理コストの低減を図っています。

新規物件への投資に際しては、優良物件を厳選し効果的に投資するため、資産運用会社独自の物件情報ルートの一層の拡大や野村不動産グループとの連携により、物件売却情報の早期入手や相対取引の促進を図るとともに、投資リスクを見極めるために十分なデューディリジエンスを行っていきます。

② 中長期を見据えた物件運営

本投資法人が投資対象とする物流施設及び居住地立地型商業施設は、テナントとの長期間の賃貸借契約により安定したキャッシュ・フローが期待できる一方で、駅前立地型商業施設は、キャッシュ・フローの内部成長可能性を有していると考えています。物流施設及び居住地立地型商業施設の運営に際しては、契約更改時における賃貸借期間の長期化に努め、収益の安定化を意識した運営を実施していきます。また、駅前立地型商業施設の運営に際しては、マーケット環境を的確に捉え、景気回復局面における契約更新及びテナントの入替え等を通じた賃料増額等による収益向上を視野に入れた運営を実施していきます。

また、本投資法人は、野村不動産グループによるリーシング、運営、建物管理等のマネジメント力を最大限活用し、稼働率の高位安定、賃料水準の維持・向上を図ることでポートフォリオ収益の中長期的な安定を追求します。

③ 安定的な財務基盤の維持・向上

資金の借入れ及び投資法人債の発行に際しては、資金調達の機動性と財務の安定性に配慮します。また、金融市場の動向を注視しながら、金利スワップ等を利用した金利の固定化と借入期間の長期化、返済期日の分散に配慮した調達等を財務戦略の主軸として位置づけ、これらを実践していくことで適切な財務基盤の構築を図ります。

6. 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

(参考情報)

A. 資産の取得

本投資法人は、第3期末(平成26年8月末日)後、平成26年9月30日付で「ユニバーサル・シティウォーク大阪」を取得しました。

特定資産の種類	信託受益権
物件名称	ユニバーサル・シティウォーク大阪
(地番)	(地番)
所在地(注1)	大阪府大阪市此花区島屋六丁目429番他4筆 (住居表示) 大阪府大阪市此花区島屋六丁目2-61
構造(注1)	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造5階建
敷地面積(注1)	①8,785.43m ² (2,657.59坪)、②8,788.67m ² (2,658.57坪)
延床面積(注1)	一棟全体の延床面積 86,888.64m ² (26,283.81坪) 本投資法人が取得した専有部分の面積 17,769.42m ² (5,375.24坪)
所有形態	(土地) ①所有権(共有)、②借地権(準共有)(建物)区分所有権
竣工年月(注1)	平成13年6月
取得価格(注2)	15,500百万円
契約締結日	平成26年8月8日(信託受益権売買契約の締結)
取得日	平成26年9月30日(信託受益権の引渡し)
売主(注3)	非開示
取得資金	自己資金及び借入金により取得

(注1) 「所在地」(住居表示を除きます)、「構造」、「敷地面積」、「延床面積」及び「竣工年月」については、不動産登記簿上の表示をもとに記載しています。

(注2) 「取得価格」は、当該信託受益権の取得に要する諸費用(売買媒介手数料、公租公課等)を含まない金額(信託受益権売買契約書に記載された信託受益権の売買代金の金額)を記載しています。

(注3) 売主より開示することにつき同意を得られていないため、非開示としています。

B. 第2回投資主総会付議予定議案

平成26年11月27日開催予定の本投資法人の第2回投資主総会に、執行役員1名、補欠執行役員1名、監督役員2名及び補欠監督役員1名の選任議案、並びに投信法改正に伴う修正(自己投資口の取得に係る規定の新設、投資主総会の招集手続きにおける公告の省略のための規定の修正、投資主総会の議決権行使に係る基準日の規定の新設、法令で定める限度で執行役員及び監督役員の任期の延長・短縮を可能とする規定の新設等)、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則の改正に伴い、資産を主として投資信託及び投資法人に関する法律施行規則に定める不動産等資産に対する投資として運用することを目的とする旨を定める修正、不要となった規定の削除その他必要な条項の整備及び字句の修正を内容とする規約一部変更議案を付議する予定です。

投資法人の概況

1. 出資の状況

期別	第1期 平成25年8月31日現在	第2期 平成26年2月28日現在	第3期 平成26年8月31日現在
発行可能投資口総口数	□ 20,000,000	20,000,000	20,000,000
発行済投資口総数	□ 1,665,260	1,665,260	1,665,260
出資額	百万円 161,120	161,120	161,120
投資主数	人 33,150	28,583	23,094

2. 投資口に関する事項

第3期末現在における発行済投資口の総数のうち、保有する投資口の比率が高い上位10名（社）は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有投資口数（口）	発行済投資口総数に対する所有投資口数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	307,931	18.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	171,633	10.31
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	125,892	7.56
野村不動産株式会社	87,820	5.27
野村信託銀行株式会社（投信口）	72,928	4.38
ノムラバンクルクセンブルグエスエー	44,347	2.66
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	23,474	1.41
ステートストリートバンク アンド トラストカンパニー	19,545	1.17
ザ・バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー	18,082	1.09
ジヤズデツク アカウント		
三菱UFJモルガンスタンレー証券株式会社	17,294	1.04
合計	888,946	53.38

3. 役員等に関する事項

① 第3期における役員等の氏名又は名称等は以下のとおりです（注）。

役職名	氏名又は名称	主な兼職等	当該営業期間における役職毎の報酬の総額（千円）
執行役員	片岡 隆	野村不動産投資顧問株式会社 執行役員 NMF投資責任者	—
監督役員	吉村 貞彦	株式会社ジャフコ 常勤監査役	2,400
監督役員	吉田 修平	吉田修平法律事務所 代表弁護士	2,400
会計監査人	新日本有限責任監査法人	—	12,500

（注）執行役員である片岡隆が平成26年8月31日時点で本投資法人の投資口を1口所有しているほかは、監督役員は、本投資法人の投資口を自己又は他人の名義で所有していません。また、執行役員及び監督役員は、上記以外の法人の役員である場合がありますが（なお、吉村貞彦は、資産運用会社が運用を受託する野村不動産オフィスファンドの補欠監査役に選任されています。）、上記を含めていずれも本投資法人との利害関係はありません。

なお、片岡隆は、第3期末（平成26年8月末日）後の平成26年9月30日付で資産運用会社の執行役員NMF投資責任者を退任し、後任として同年10月1日付で宇木素実が資産運用会社の取締役兼執行役員NMF運用部長に就任しています。また、片岡隆は、平成26年11月30日の満了をもって本投資法人の執行役員を辞任する旨の申し出を行っており、本投資法人においては、前記「1. 資産運用の概況 6. 決算後に生じた重要な事実（参考情報）B. 第2回投資主総会付議予定議案」に記載のとおり、平成26年11月27日開催予定の本投資法人の第2回投資主総会において新執行役員1名（候補者：柳田聰）の選任議案を付議する予定です。

② 会計監査人の解任及び不再任の決定の方針

会計監査人が投信法第105条第1項各号のいずれかに該当すると認められ、改善の見込みがないと判断した場合には、役員会は役員会の構成員の全員の同意により会計監査人を解任します。

また、会計監査人の業務執行状況その他諸般の事情を総合的に勘案して、会計監査人として適任ではないと判断した場合には、役員会は役員会の構成員の全員の同意を得て、当該会計監査人を解任又は不再任とし、新たな会計監査人を選任する議案を投資主総会に提案します。

4. 資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者

第3期末現在における資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者等は以下のとおりです。

委託区分	氏名又は名称
資産運用会社	野村不動産投資顧問株式会社
資産保管会社	三井住友信託銀行株式会社
投資主名簿等管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
一般事務受託者（機関運営・会計）	三菱UFJ信託銀行株式会社

投資法人の運用資産の状況

1. 投資法人の財産の構成

資産の種類	資産の用途	地域 ^(注1)	第2期 平成26年2月28日現在		第3期 平成26年8月31日現在		
			保有総額 (百万円) ^(注2)	資産総額に対する比率 (%) ^(注3)	保有総額 (百万円) ^(注2)	資産総額に対する比率 (%) ^(注3)	
不動産	商業施設	東京圏	14,400	5.5	14,339	5.6	
		小計	14,400	5.5	14,339	5.6	
信託不動産	物流施設	東京圏	115,508	44.2	114,581	44.6	
		その他	6,520	2.5	6,429	2.5	
		小計	122,029	46.7	121,011	47.1	
	商業施設	東京圏	72,399	27.7	72,650	28.3	
		近畿圏	23,881	9.1	23,916	9.3	
		その他	6,334	2.4	6,290	2.4	
		小計	102,614	39.2	102,857	40.0	
不動産・信託不動産 合計			239,044	91.4	238,207	92.7	
匿名組合出資持分 ^(注4)			—	—	487	0.2	
預金その他資産			22,537	8.6	18,344	7.1	
資産総額			261,582	100.0	257,040	100.0	

(注1) 「東京圏」とは、東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県をいい、「近畿圏」とは、大阪府、京都府、兵庫県及び奈良県をいい、「中京圏」とは、愛知県、岐阜県及び三重県をいい、「その他」とは、東京圏、近畿圏及び中京圏以外の政令指定都市、県庁所在地及び人口10万人以上の都市並びにその周辺地域をいいます。以下同じです。

(注2) 保有総額は貸借対照表計上額（不動産及び信託不動産については、減価償却後の帳簿価額の合計額）によっています。

(注3) 小数点第2位を四捨五入していますので、合計が100.0%にならない場合があります。

(注4) 領家キャピタル合同会社を営業者とする匿名組合に係る匿名組合出資持分です。

2. 主要な保有資産

第3期末現在の本投資法人の主要な保有資産（期末帳簿価額上位10物件）の概要は以下のとおりです。

不動産等の名称	帳簿価額 (百万円)	賃貸可能面積 (m ²) ^(注1)	賃貸面積 (m ²) ^(注2)	稼働率 (%) ^(注3)	対総不動産賃貸事業収益比率 (%)	主たる用途
Landport浦安	17,253	70,045.85	70,045.85	100.0	(注4)	物流
Morisia津田沼	16,841	39,624.63	39,061.04	98.6	12.2	商業
Landport板橋	15,606	52,794.55	52,794.55	100.0	(注4)	物流
横須賀モアーズシティ	13,737	29,383.65	29,383.65	100.0	(注4)	商業
Landport川越	13,502	71,569.89	71,569.89	100.0	(注4)	物流
Landport厚木	11,202	47,995.23	47,995.23	100.0	(注4)	物流
相模原田名ロジスティクスセンター	10,877	50,450.00	50,450.00	100.0	(注4)	物流
Recipe SHIMOKITA	10,814	6,295.22	6,264.31	99.5	3.4	商業
イズミヤ千里丘店	8,878	24,399.12	24,399.12	100.0	(注4)	商業
相模原大野台ロジスティクスセンター	8,600	57,448.03	57,448.03	100.0	(注4)	物流
合 計	127,314	450,006.17	449,411.67	99.9	53.7 ^(注5)	

(注1) 「賃貸可能面積」は、個々の資産において賃貸が可能な物流施設又は商業施設等の合計面積（共用部分等を賃貸している場合には当該面積を含みます。）を記載しています。賃貸可能面積は、登記簿上の表示ではなく、賃貸借契約書に記載されている面積、建物竣工図等をもとに算出した面積によっていますので、登記簿上の表示に基づく延床面積とは必ずしも一致せず、場合により延床面積を上回ることがあります。

(注2) 「賃貸面積」は、個々の資産において、実際にエンドテナントとの間で賃貸借契約が締結され賃貸が行われている面積（賃貸借契約書に記載された面積。但し、物流施設又は商業施設の面積（貸室の全部が一括して賃貸に供されている場合は、その貸室全体の面積）に限り、駐車場等の貸付面積を含みません。但し、貸室の一部又は全部を、マスターリース会社が賃料保証型でマスターリースを行っている場合には、当該部分については、エンドテナントとの賃貸借契約の有無にかかわらず、賃貸面積に算入しています。）を記載しています。

(注3) 「稼働率」は、個々の資産の賃貸可能面積に占める賃貸面積の割合として求めています（小数点第2位を四捨五入しています。）。

(注4) テナントの承諾が得られていないため、開示していません。

(注5) 「対総不動産賃貸事業収益比率」を開示していない物件に係る対総不動産賃貸事業収益比率を含む数値です。

3. 不動産等組入資産明細

用途	地域	不動産等の名称	所在地（住居表示）	所有形態	期末算定期額 (百万円) ^(注1)	帳簿価額 (百万円) ^(注2)
物流施設	東京圏	Landport浦安	千葉県浦安市千鳥11-4	信託受益権	19,100	17,253
		Landport板橋	東京都板橋区舟渡四丁目8	信託受益権	17,300	15,606
		Landport川越	埼玉県川越市南台一丁目10-15	信託受益権	14,600	13,502
		Landport厚木	神奈川県厚木市緑ヶ丘五丁目1-1	信託受益権	12,500	11,202
		相模原田名ロジスティクスセンター	神奈川県相模原市中央区田名3700	信託受益権	11,300	10,877
		相模原大野台ロジスティクスセンター	神奈川県相模原市南区大野台二丁目32-1	信託受益権	9,530	8,600
		Landport八王子	東京都八王子市石川町2969-16	信託受益権	8,720	8,131
		Landport春日部	埼玉県春日部市南栄町3	信託受益権	8,050	7,205
		船橋ロジスティクスセンター	千葉県船橋市潮見町14番	信託受益権	5,060	4,677
		厚木南ロジスティクスセンターB棟	神奈川県厚木市上落合字平川271	信託受益権	4,960	4,533
その他	その他	羽生ロジスティクスセンター	埼玉県羽生市川崎一丁目216-10	信託受益権	4,250	3,736
		川口ロジスティクスセンターB棟	埼玉県川口市領家五丁目3-1	信託受益権	4,150	3,743
		川口ロジスティクスセンターA棟	埼玉県川口市領家五丁目3-1	信託受益権	3,150	2,835
		厚木南ロジスティクスセンターA棟	神奈川県厚木市上落合字平川276-1	信託受益権	3,030	2,675
		太田新田ロジスティクスセンター	群馬県太田市新嘉弥町150-2	信託受益権	3,690	3,347
		太田東新町ロジスティクスセンター	群馬県太田市東新町837-1	信託受益権	2,390	2,121
		太田清原ロジスティクスセンター	群馬県太田市清原町10-1	信託受益権	704	632
		千代田町ロジスティクスセンター	群馬県邑楽郡千代田町大字舞木横根原3040	信託受益権	356	328
物流施設小計 (18物件)			—	—	132,840	121,011
商業施設	東京圏	Morisia 津田沼	千葉県習志野市谷津一丁目16-1	信託受益権	17,300	16,841
		横須賀モアーズシティ	神奈川県横須賀市若松町二丁目30	信託受益権	14,700	13,737
		Recipe SHIMOKITA	東京都世田谷区北沢二丁目20-17	不動産	10,600	10,814
		EQUINIA新宿	東京都新宿区歌舞伎町一丁目1-17	信託受益権	4,340	4,297
		川崎モアーズ	神奈川県川崎市川崎区駅前本町7-1	信託受益権	4,300	4,067
		EQUINIA池袋	東京都豊島区西池袋一丁目17番10	信託受益権	4,200	4,013
		covirna machida	東京都町田市原町田六丁目9-19	信託受益権	4,090	3,624
		ニトリ幕張店	千葉県千葉市美浜区幕張西四丁目1-15	信託受益権	3,320	3,039
		コナミスポーツクラブ府中	東京都府中市宮西町一丁目27-1	信託受益権	3,110	2,712
		FESTA SQUARE	埼玉県さいたま市岩槻区西町二丁目5-1	信託受益権	2,810	2,562
近畿圏	近畿圏	GEMS渋谷	東京都渋谷区渋谷三丁目27-11	不動産	2,520	2,506
		駿台あざみ野校	神奈川県横浜市青葉区あざみ野一丁目4番13号	信託受益権	1,820	1,678
		EQUINIA青葉台	神奈川県横浜市青葉区青葉台一丁目6-14	信託受益権	1,720	1,571
		メガロス神奈川店	神奈川県横浜市神奈川区入江一丁目31-11	不動産	1,230	1,018
その他	その他	イズミヤ千里丘店	大阪府吹田市山田南1-1	信託受益権	10,100	8,878
		Merad 大和田	大阪府大阪市西淀川区大和田二丁目2-43	信託受益権	7,060	6,642
		イズミヤ八尾店	大阪府八尾市沼一丁目1番地	信託受益権		

用途	地域	不動産等の名称	所在地（住居表示）	所有形態	期末算定 価額 (百万円) (注1)	帳簿価額 (百万円) (注2)
商業施設 (底地)	東京圏	三菱自動車 目黒店	東京都目黒区鷺番一丁目4-7	信託受益権	2,810	2,764
		三菱自動車 調布店	東京都調布市富士見町二丁目12-2	信託受益権	1,840	1,776
		三菱自動車 渋谷店	東京都渋谷区富ヶ谷二丁目20-9	信託受益権	1,740	1,586
		三菱自動車 練馬店	東京都練馬区豊玉北二丁目4-8	信託受益権	1,270	1,251
		三菱自動車 川崎店	神奈川県川崎市幸区下平間329-1	信託受益権	1,020	959
		三菱自動車 高井戸店	東京都杉並区高井戸東四丁目1-6	信託受益権	898	859
		三菱自動車 葛飾店	東京都葛飾区金町一丁目7-5	信託受益権	816	808
		三菱自動車 東久留米店	東京都東久留米市前沢五丁目32番22	信託受益権	823	808
		三菱自動車 世田谷店	東京都世田谷区上用賀六丁目5-2	信託受益権	784	779
		三菱自動車 杉並店	東京都杉並区本天沼二丁目42-8	信託受益権	804	748
		三菱自動車 関町店	東京都練馬区関町南四丁目5-26	信託受益権	614	606
		三菱自動車 東大和店	東京都東大和市狹山五丁目1624-2	信託受益権	490	455
		三菱自動車 元住吉店	神奈川県川崎市高津区明津10	信託受益権	376	375
		三菱自動車 川越店	埼玉県川越市神明町12番5	信託受益権	361	355
		三菱自動車 江戸川店	東京都江戸川区中央二丁目21-6	信託受益権	210	204
		三菱自動車 狹山店	埼玉県狭山市笹井三丁目1-25	信託受益権	167	163
		近畿圏 三菱自動車 茨木メンテナンスセンター	大阪府茨木市三咲町5-17	信託受益権	870	829
		商業施設小計（37物件）	—	—	124,283	117,196
		ポートフォリオ合計（55物件）	—	—	257,123	238,207

(注1)「期末算定価額」は、本投資法人の規約及び「投資法人の計算に関する規則」(平成18年内閣府令第47号)に基づき、各不動産鑑定士（鑑定評価機関）による鑑定評価額又は調査価額（第3期決算日（平成26年8月末日）を価格時点として各不動産鑑定士（鑑定評価機関）が収益還元法に基づく価格を標準として算出した価額によります。）を記載しています。

不動産の鑑定評価額又は調査価額は、不動産の鑑定評価に関する法律（昭和38年法律第152号）及び不動産鑑定評価基準等に従い鑑定評価を行った各不動産鑑定士（鑑定評価機関）が、価格時点における評価対象不動産の価格に関する意見を示したものにとどまります。同じ不動産について再度鑑定評価を行った場合でも、鑑定評価を行った不動産鑑定士（鑑定評価機関）、鑑定評価の方法又は時期によって鑑定評価額又は調査価額が異なる可能性があります。また、不動産の鑑定評価は、現在及び将来における当該鑑定評価額による売買の可能性を保証又は約束するものではありません。

なお、鑑定評価額の算定にあたっては、原価法並びに収益還元法（直接還元法及びDCF法）を適用しています。対象となる不動産について、市場において投資採算性が重視されて価格形成されており、適格機関投資家等の投資対象と認められる場合には、収益還元法を採用して鑑定評価額が決定されています。原価法による積算価格は、収益価格を検証するための指標として活用されています。

直接還元法とは、収益還元法（不動産が将来生み出されであろうと期待される純収益の現在価値の総和を求めることにより不動産の試算価格を求める手法）によって収益価格を求める方法のうち、一定期間の純収益を還元利回りによって還元する方法をいいます。

DCF法（ディスカウント・キャッシュフロー法）とは収益還元法によって収益価格を求める方法のうち、連続する複数の期間に発生する純利益及び復帰価格を、その発生時期に応じて現在価値に割り引き、それぞれを合計する方法をいいます。

(注2) 帳簿価額は、土地、建物、構築物、工具、器具及び備品、並びに借地権（信託が保有するこれらの資産を含みます。）の取得価額（取得に係る諸費用を含みます。）の合計額から減価償却累計額を控除した価額です。

用途	地域	不動産等の名称	第2期 (平成25年9月1日～平成26年2月28日)				第3期 (平成26年3月1日～平成26年8月31日)			
			テナント数 (期末時点) (注1)	稼働率 (期末時点) (%)	不動産 賃貸事業収益 (期間中) (百万円)	対総不動産 賃貸事業 収益比率 (%)	テナント数 (期末時点) (注1)	稼働率 (期末時点) (%)	不動産 賃貸事業収益 (期間中) (百万円)	対総不動産 賃貸事業 収益比率 (%)
物流施設	東京圏	Landport浦安	2	100.0	(注2)	(注2)	2	100.0	(注2)	(注2)
		Landport板橋	2	100.0	(注2)	(注2)	2	100.0	(注2)	(注2)
		Landport川越	2	100.0	(注2)	(注2)	2	100.0	(注2)	(注2)
		Landport厚木	2	100.0	(注2)	(注2)	2	100.0	(注2)	(注2)
		相模原田名ロジスティクスセンター	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		相模原大野台ロジスティクスセンター	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		Landport八王子	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		Landport春日部	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		船橋ロジスティクスセンター	2	100.0	(注2)	(注2)	2	100.0	(注2)	(注2)
		厚木南ロジスティクスセンターB棟	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		羽生ロジスティクスセンター	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		川口ロジスティクスセンターB棟	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		川口ロジスティクスセンターA棟	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		厚木南ロジスティクスセンターA棟	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		太田新田ロジスティクスセンター	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		太田東新町ロジスティクスセンター	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		太田清原ロジスティクスセンター	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		千代田町ロジスティクスセンター	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		物流施設小計	23	100.0	4,313	47.0	23	100.0	4,389	46.4
商業施設	東京圏	Morisia津田沼	114	97.6	1,143	12.5	106	98.6	1,155	12.2
		横須賀モアーズシティ	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		Recipe SHIMOKITA (注3)	10	99.5	138	1.5	10	99.5	320	3.4
		EQUINIA新宿	12	88.3	183	2.0	12	88.3	160	1.7
		川崎モアーズ	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		EQUINIA池袋	14	99.7	150	1.6	14	100.0	152	1.6
		covirna machida	7	100.0	172	1.9	7	100.0	168	1.8
		ニトリ幕張店	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		コナミスポーツクラブ府中	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		FESTA SQUARE	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		GEMS渋谷	9	89.9	99	1.1	10	100.0	94	1.0
		駿台あざみ野校	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		EQUINIA青葉台	8	100.0	81	0.9	7	93.0	81	0.9
		メガロス神奈川店	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		イズミヤ千里丘店	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		Merad大和田	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		イズミヤ八尾店	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		イズミヤ小林店	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		一番町stear	7	100.0	233	2.5	7	100.0	237	2.5
		EQUINIA青葉通り	19	100.0	166	1.8	19	100.0	165	1.7
		その他								

用途	地域	不動産等の名称	第2期 (平成25年9月1日～平成26年2月28日)				第3期 (平成26年3月1日～平成26年8月31日)			
			テナント数 (期末時点) (注1)	稼働率 (期末時点) (%)	不動産 賃貸事業収益 (期間中) (百万円)	対総不動産 賃貸事業 収益比率 (%)	テナント数 (期末時点) (注1)	稼働率 (期末時点) (%)	不動産 賃貸事業収益 (期間中) (百万円)	対総不動産 賃貸事業 収益比率 (%)
商業施設 (底地)	東京圏	三菱自動車 目黒店	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		三菱自動車 調布店	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		三菱自動車 渋谷店	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		三菱自動車 練馬店	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		三菱自動車 川崎店	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		三菱自動車 高井戸店	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		三菱自動車 葛飾店	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		三菱自動車 東久留米店	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		三菱自動車 世田谷店	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		三菱自動車 杉並店	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		三菱自動車 関町店	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		三菱自動車 東大和店	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		三菱自動車 元住吉店	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		三菱自動車 川越店	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		三菱自動車 江戸川店	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		三菱自動車 狹山店	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
近畿圏		三菱自動車 茨木メンテナンスセンター	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
		商業施設小計	228	99.4	4,863	53.0	220	99.6	5,074	53.6
ポートフォリオ合計			251	99.8	9,176	100.0	243	99.9	9,464	100.0

(注1) 「テナント数」の算定にあたっては、貸室の一部又は全部が転貸を目的として一括して賃貸に供され、当該賃貸借契約（マスターリース契約）における賃借人がエンドテナント（実際の利用者たる転借人）に対し当該貸室の転貸を行う契約が締結されている場合については、当該マスターリース契約の賃借人を1テナントと数えています。但し、マスターリース契約における賃借人から受領する賃料が、当該賃借人がエンドテナントから受領する賃料と同額とされているいわゆるパス・スルー型のマスターリース契約となっている資産については、エンドテナントの総数を記載しています。また、特定のテナントが特定の資産にて複数の貸室を賃借している場合についてはこれを当該資産について1テナントと数え、複数の資産を賃借している場合には別に数えて小計及び合計欄には延べテナント数を記載しています。

(注2) テナントの承諾が得られていないため、開示していません。但し、小計欄及び合計欄は、テナントの承諾が得られていないため開示していない数値も含めて算出しています。

(注3) 当該資産は、平成25年12月13日に取得しており、第2期の「不動産賃貸事業収益」は取得日以降の数値となります。

4. 有価証券組入資産明細

第3期末現在、本投資法人が保有する有価証券組入資産の明細は、以下のとおりです。

銘柄名	資産の種類	数量	帳簿価額		評価額 (注1)		評価損益 (百万円)	備考
			単価	金額 (百万円)	単価	金額 (百万円)		
領家キャピタル合同会社 匿名組合出資持分 (注2)	匿名組合出資持分	-	-	487	-	487	-	-
合 計		-	-	487	-	487	-	-

(注1) 評価額については、帳簿価額を記載しています。

(注2) 運用資産は、「日本通運株式会社 北東京流通センター」を主たる信託財産とする不動産信託受益権です。

5. 特定取引の契約額等及び時価の状況表

第3期末現在、本投資法人における特定取引の契約額等及び時価の状況は、以下のとおりです。

区分	種類	契約額等 (百万円) (注1)		時価 (百万円) (注2)
		うち1年超	うち1年未満	
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 (変動受取・固定支払)	68,646	68,603	△1,250
合 計		68,646	68,603	△1,250

(注1) 金利スワップ取引の契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

(注2) 当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価しています。

6. その他資産の状況

本投資法人の保有する不動産及び不動産信託受益権については、前記「(3) 不動産等組入資産明細」に一括して記載しています。第3期末現在、前記「(3) 不動産等組入資産明細」及び「(4) 有価証券組入資産明細」に記載の資産以外の特定資産の組入れはありません。

7. 国及び地域毎の資産保有状況

第3期末現在、本投資法人が保有する不動産及び不動産信託受益権の国及び地域毎の保有状況は、以下のとおりです。

国 名	保有総額 (注1)	期末算定価額 (注2)		物件数
		うち1年超	うち1年未満	
日本	238,207百万円	257,123百万円	100.0%	55
合 計	238,207百万円	257,123百万円	100.0%	55

(注1) 保有総額は、減価償却後の帳簿価額によっています。

(注2) 期末算定価額は、不動産鑑定士（鑑定評価機関）による鑑定評価額又は調査価額の合計額を記載しています。

保有不動産の資本的支出

1. 資本的支出の予定

第3期末保有資産について、本書の日付現在までに計画された（又は完了した）改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち、主要なものは以下のとおりです。なお、下記工事予定金額には、会計上費用処理される部分が含まれています。

不動産等の名称 (所在地)	目的	予定期間	工事予定金額(千円)		
			総額	当期支払額	既支出総額
横須賀モアーズシティ (神奈川県横須賀市)	外装リニューアルⅡ期工事	自 平成26年5月 至 平成27年3月	108,005	-	-
厚木南ロジスティクスセンターB棟 (神奈川県厚木市)	照明器具LED化	自 平成26年11月 至 平成27年1月	99,000	-	-
Morisia津田沼 (千葉県習志野市)	照明器具LED化	自 平成26年12月 至 平成27年2月	44,000	-	-
Morisia津田沼 (千葉県習志野市)	外壁サイン工事	自 平成27年2月 至 平成27年2月	20,000	-	-
Morisia津田沼 (千葉県習志野市)	中央監視口一カル盤更新	自 平成26年9月 至 平成26年9月	16,000	-	-

2. 期中の資本的支出

第3期末保有資産について、第3期中に行なった資本的支出に該当する主要な工事の概要は以下のとおりです。第3期中の資本的支出は698,693千円であり、第3期中の費用に区分された修繕費216,187千円と合わせ、合計914,881千円の工事を実施しています。

不動産等の名称 (所在地)	目的	工事期間	工事金額(千円)
covirna machida (東京都町田市)	空調設備改修工事	自 平成25年10月 至 平成26年4月	168,622
Morisia津田沼 (千葉県習志野市)	リニューアル工事	自 平成26年3月 至 平成26年6月	159,244
イズミヤ小林店 (兵庫県宝塚市)	耐震補強工事	自 平成25年12月 至 平成26年3月	157,393
横須賀モアーズシティ (神奈川県横須賀市)	外装リニューアルⅠ期工事	自 平成26年4月 至 平成26年8月	97,599
その他の不動産等	機能更新	自 平成26年3月 至 平成26年8月	115,834
合 計			698,693

3. 長期修繕計画のために積立てた金銭（修繕積立金）

本投資法人は、物件毎に策定した長期修繕計画に基づき、期中のキャッシュ・フローの中から、中長期的な将来の大規模修繕等に充当するための金銭の積立てを行います。

なお、第1期は当該金銭の積立てを行っていません。

	第1期 自 平成25年1月31日 至 平成25年8月31日	第2期 自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	第3期 自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日
当期首積立金残高	-百万円	-百万円	396百万円
当期積立額	-百万円	396百万円	667百万円
当期積立金取崩額	-百万円	-百万円	-百万円
次期繰越額	-百万円	396百万円	1,064百万円

費用・負債の状況

1. 運用等に係る費用明細

項目	第2期 自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	第3期 自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日
資産運用報酬(注)	750,575千円	791,954千円
資産保管業務報酬	14,248千円	14,756千円
一般事務委託報酬	64,036千円	63,232千円
役員報酬	4,800千円	4,800千円
その他費用	75,471千円	82,579千円
合 計	909,132千円	957,323千円

(注) 資産運用報酬については、上記金額の他、個々の不動産等の帳簿価額に算入した物件取得に係る運用報酬が、第2期は104,070千円、第3期は5,000千円あります。

2. 借入状況

第3期末現在における金融機関毎の借入金の状況は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分 借入先	借入日	当期首 残高	当期末 残高	平均利率 (%) (注1)	返済 期限	返済 方法	使途	摘要
株式会社三菱東京UFJ銀行		2,200,000	-					
株式会社三井住友銀行	平成25年 6月13日	2,200,000	-	0.34298	平成26年 5月26日			期限 一括 (注2) 無担保 無保証
株式会社みずほ銀行		1,600,000	-					
農林中央金庫		2,000,000	-					
株式会社三菱東京UFJ銀行		3,200,000	-					
株式会社三井住友銀行	平成25年 7月30日	3,200,000	-	0.34636	平成26年 5月26日			
株式会社みずほ銀行		2,100,000	-					
小計		16,500,000	-					
株式会社三井住友銀行	平成25年 6月13日	42,800	42,800	2.21812	(注3)	(注3)		(注2) 無担保 無保証
株式会社三菱東京UFJ銀行	平成25年 6月13日	42,800	42,800	2.17000	(注3)	(注3)		
小計		85,600	85,600					
株式会社三菱東京UFJ銀行		2,000,000	2,000,000					
株式会社三井住友銀行		2,000,000	2,000,000					
株式会社みずほ銀行		2,000,000	2,000,000					
三菱UFJ信託銀行株式会社	平成25年 6月13日	2,000,000	2,000,000	0.64250	平成28年 11月26日			期限 一括 (注2) 無担保 無保証
三井住友信託銀行株式会社		2,000,000	2,000,000					
農林中央金庫		2,000,000	2,000,000					
みずほ信託銀行株式会社		1,000,000	1,000,000					
株式会社福岡銀行	平成26年 5月26日	-	1,000,000	0.32636	平成29年 3月26日			

区分		借入日	当期首残高	当期末残高	平均利率(%) (注1)	返済期限	返済方法	使途	摘要	(単位:千円)					
	借入先														
長期 借入金	株式会社三菱東京UFJ銀行	平成25年7月18日	1,600,000	1,600,000	0.86250	平成30年5月26日	期限一括	(注2)	無担保 無保証	株式会社三井住友銀行	平成25年7月30日	2,000,000	2,000,000	1.86500	平成35年5月26日
	株式会社三井住友銀行		1,600,000	1,600,000						株式会社日本政策投資銀行	平成25年7月30日	1,000,000	1,000,000	1.83875	平成35年5月26日
	株式会社みずほ銀行		1,800,000	1,800,000						株式会社三井住友銀行	平成25年6月13日	925,100	903,700	2.21812	(注3)
	三菱UFJ信託銀行株式会社		1,800,000	1,800,000						株式会社三菱東京UFJ銀行	平成25年6月13日	925,100	903,700	2.17000	(注3)
	三井住友信託銀行株式会社		1,800,000	1,800,000						小計	67,850,200			80,307,400	
	農林中央金庫		1,800,000	1,800,000						借入金合計	84,435,800			80,393,000	
	みずほ信託銀行株式会社		1,800,000	1,800,000						(注1)	平均利率は、ローン契約毎の借入利率を小数点第6位で四捨五入しています。 また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップの効果を勘案した利率を記載しています。				
	三菱UFJ信託銀行株式会社		1,000,000	1,000,000						(注2)	(注2)				
	三井住友信託銀行株式会社		1,000,000	1,000,000						(注3)	(注3)				
	農林中央金庫		1,000,000	1,000,000						(注4)	(注4)				
	みずほ信託銀行株式会社		1,000,000	1,000,000						(注5)	(注5)				
	株式会社三菱東京UFJ銀行		2,000,000	2,000,000						(注6)	(注6)				
	株式会社三井住友銀行		2,000,000	2,000,000						(注7)	(注7)				
	株式会社みずほ銀行		2,000,000	2,000,000						(注8)	(注8)				
	三菱UFJ信託銀行株式会社		1,000,000	1,000,000						(注9)	(注9)				
	三井住友信託銀行株式会社		1,000,000	1,000,000						(注10)	(注10)				
	みずほ信託銀行株式会社		1,000,000	1,000,000						(注11)	(注11)				
	株式会社日本政策投資銀行		1,000,000	1,000,000						(注12)	(注12)				
	農林中央金庫		—	2,000,000						(注13)	(注13)				
	みずほ信託銀行株式会社		—	1,000,000						(注14)	(注14)				
	株式会社りそな銀行		—	1,000,000						(注15)	(注15)				
	株式会社三菱東京UFJ銀行		3,000,000	3,000,000						(注16)	(注16)				
	株式会社三井住友銀行		3,000,000	3,000,000						(注17)	(注17)				
	株式会社みずほ銀行		2,000,000	2,000,000						(注18)	(注18)				
	三菱UFJ信託銀行株式会社		1,000,000	1,000,000						(注19)	(注19)				
	三井住友信託銀行株式会社		1,000,000	1,000,000						(注20)	(注20)				
	株式会社日本政策投資銀行		800,000	800,000						(注21)	(注21)				
	株式会社三菱東京UFJ銀行		3,000,000	3,000,000						(注22)	(注22)				
	株式会社三井住友銀行		3,000,000	3,000,000						(注23)	(注23)				
	株式会社みずほ銀行		2,000,000	2,000,000						(注24)	(注24)				
	株式会社日本政策投資銀行		1,000,000	1,000,000						(注25)	(注25)				
	株式会社日本政策投資銀行		2,000,000	2,000,000						(注26)	(注26)				
	株式会社日本政策投資銀行		—	1,000,000						(注27)	(注27)				
	日本生命保険相互会社		—	1,000,000						(注28)	(注28)				
	株式会社三菱東京UFJ銀行		—	2,000,000						(注29)	(注29)				
	株式会社三井住友銀行		—	2,000,000						(注30)	(注30)				
	株式会社みずほ銀行		—	1,500,000						(注31)	(注31)				
	株式会社三井住友銀行		2,000,000	2,000,000						(注32)	(注32)				

区分		借入日	当期首残高	当期末残高	平均利率(%) (注1)	返済期限	返済方法	使途	摘要	(単位:千円)					
	借入先														
長期 借入金	株式会社三菱東京UFJ銀行	平成25年7月30日	2,000,000	2,000,000	1.86500	平成35年5月26日	期限一括	(注2)	無担保 無保証	株式会社日本政策投資銀行	平成25年7月30日	1,000,000	1,000,000	1.83875	平成35年5月26日
	株式会社三井住友銀行	平成25年6月13日	925,100	903,700											

期中の売買状況

1. 不動産等及び資産対応証券等の売買状況等

資産の種類	名称	取 得		譲 渡		
		取得年月日	取得価額(百万円) (注)	譲渡年月日	譲渡価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
匿名組合出資持分	領家キャピタル合同会社匿名組合出資持分	平成26年3月25日	500	—	—	—

(注)「取得価額」は、当該匿名組合出資持分の取得に要した諸費用（売買媒介手数料、公租公課等）を含まない金額（匿名組合契約書に記載された出資金の金額）を記載しています。

2. その他の資産の売買状況等

該当事項はありません。なお、上記不動産等及び資産対応証券等以外の主なその他の資産は、概ね銀行預金又は信託財産内の銀行預金です。

3. 特定資産の鑑定評価又は価格等の調査

① 不動産等

該当事項はありません。

② 匿名組合出資持分

取得又は譲渡	名 称	取引年月日	取得価額(百万円) (注1)	特定資産の調査価格(百万円)
取得	領家キャピタル合同会社匿名組合出資持分	平成26年3月25日	500	534

(注1)「取得価額」は、当該匿名組合出資持分の取得に要した諸費用（売買媒介手数料、公租公課等）を含まない金額（匿名組合契約書に記載された出資金の金額）を記載しています。

(注2) 上記の特定資産の価格等の調査は、新日本有限責任監査法人が日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第23号「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査」に基づいており、その調査報告書を受領しています。

③ その他

本投資法人が行った取引で、投信法第201条の定めにより価格等の調査が必要とされたもののうち、上記「① 不動産等」及び「② 匿名組合出資持分」に記載されている取引以外の取引については、新日本有限責任監査法人にその調査を委託しています。

平成26年3月1日から平成26年8月31日までの対象期間中に調査対象となった取引は、店頭デリバティブ取引2件であり、当該取引については新日本有限責任監査法人から調査報告書を受領しています。

なお、当該調査に際しては、店頭デリバティブ取引についての取引の相手方の名称、銘柄、約定数値、金融商品又は金融指標の種類、プット又はコールの別、権利行使価格、権利行使期間、取引期間、その他当該店頭デリバティブ取引の内容等について調査を委託しています。

4. 利害関係人等との取引状況

① 取引状況

該当事項はありません。

② 支払手数料等の金額

第3期に係る利害関係人等への支払手数料等は以下のとおりです。

区分	支払手数料等総額(A)	利害関係人等との取引内訳		(B) / (A)
		支払先	支払金額(B)	
外注委託費	355,167千円	野村不動産パートナーズ株式会社 (注2) (注3)	313,040千円	88.1%
プロパティ・マネジメント報酬	213,769千円	野村不動産株式会社	68,765千円	32.2%
		野村不動産パートナーズ株式会社	32,923千円	15.4%
		株式会社ジオ・アカマツ	98,311千円	46.0%
その他営業費用	82,579千円	株式会社ジオ・アカマツ	1,589千円	1.9%

(注1) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律施行令第123条に定める利害関係人等その他の一般社団法人投資信託協会の投資信託及び投資法人に係る運用報告書等に関する規則第26条第1項第27号に規定される資産運用会社の利害関係人等をいいます。

(注2) 本投資法人は、第3期末現在、野村不動産パートナーズ株式会社にプロパティ・マネジメント業務の他、建物及び設備の日常的な維持管理に係る業務を委託しており、プロパティ・マネジメント報酬以外の管理報酬とその他の外注委託費を合わせた金額を外注委託費として記載しています。

(注3) 平成26年4月1日付で、野村ビルマネジメント株式会社は野村リビングサポート株式会社と合併し、商号を野村不動産パートナーズ株式会社に変更しています。以下同じです。

(注4) 上記の支払手数料等以外に、第3期中に利害関係人等へ修繕工事等を発注しましたが、その支払額は以下のとおりです。

野村不動産パートナーズ株式会社	38,768千円
株式会社ジオ・アカマツ	23,224千円

また、利害関係人等であるプロパティ・マネジメント会社に支払ったプロパティ・マネジメント業務に係る管理報酬の物件別の内訳は以下のとおりです。

物 件 名	プロパティ・マネジメント会社	プロパティ・マネジメント報酬(千円) (注1) (注2)
Landport浦安	野村不動産株式会社	3,979
	野村不動産パートナーズ株式会社	1,893
Landport板橋	野村不動産株式会社	7,612
	野村不動産パートナーズ株式会社	1,781
Landport川越	野村不動産株式会社	28,248
	野村不動産パートナーズ株式会社	1,642
Landport厚木	野村不動産株式会社	2,966
	野村不動産パートナーズ株式会社	1,481
相模原田名ロジスティクスセンター	野村不動産株式会社	2,724
	野村不動産パートナーズ株式会社	1,271
相模原大野台ロジスティクスセンター	野村不動産株式会社	2,298
	野村不動産パートナーズ株式会社	1,258
Landport八王子	野村不動産株式会社	2,111
	野村不動産パートナーズ株式会社	991
Landport春日部	野村不動産株式会社	5,486
	野村不動産パートナーズ株式会社	794
船橋ロジスティクスセンター	野村不動産株式会社	1,384
	野村不動産パートナーズ株式会社	783
厚木南ロジスティクスセンターB棟	野村不動産株式会社	1,072
	野村不動産パートナーズ株式会社	500
羽生ロジスティクスセンター	野村不動産株式会社	3,416
	野村不動産パートナーズ株式会社	494
川口ロジスティクスセンターB棟	野村不動産株式会社	951
	野村不動産パートナーズ株式会社	444
川口ロジスティクスセンターA棟	野村不動産株式会社	810
	野村不動産パートナーズ株式会社	484
厚木南ロジスティクスセンターA棟	野村不動産株式会社	810
	野村不動産パートナーズ株式会社	390

経理の状況

物 件 名	プロパティ・マネジメント会社	プロパティ・マネジメント報酬（千円） (注1) (注2)
太田新田ロジスティクスセンター	野村不動産株式会社	1,031
	野村不動産パートナーズ株式会社	481
太田東新町ロジスティクスセンター	野村不動産株式会社	2,240
	野村不動産パートナーズ株式会社	390
太田清原ロジスティクスセンター	野村不動産株式会社	810
	野村不動産パートナーズ株式会社	390
千代田町ロジスティクスセンター	野村不動産株式会社	810
	野村不動産パートナーズ株式会社	390
Morisia津田沼	株式会社ジオ・アカマツ	82,969
横須賀モアーズシティ	野村不動産パートナーズ株式会社	1,829
Recipe SHIMOKITA	株式会社ジオ・アカマツ	3,274
川崎モアーズ	野村不動産パートナーズ株式会社	1,614
covirna machida	株式会社ジオ・アカマツ	4,015
ニトリ幕張店	野村不動産パートナーズ株式会社	900
コナミスポーツクラブ府中	野村不動産パートナーズ株式会社	900
FESTA SQUARE	野村不動産パートナーズ株式会社	900
GEMS渋谷	株式会社ジオ・アカマツ	4,401
駿台あざみ野校	野村不動産パートナーズ株式会社	900
メガロス神奈川店	野村不動産パートナーズ株式会社	900
イズミヤ千里丘店	野村不動産パートナーズ株式会社	1,500
Merad大和田	野村不動産パートナーズ株式会社	1,549
イズミヤ八尾店	野村不動産パートナーズ株式会社	1,500
イズミヤ小林店	野村不動産パートナーズ株式会社	2,015
一番町stear	株式会社ジオ・アカマツ	3,650
三菱自動車 目黒店	野村不動産パートナーズ株式会社	150
三菱自動車 調布店	野村不動産パートナーズ株式会社	150
三菱自動車 渋谷店	野村不動産パートナーズ株式会社	150
三菱自動車 練馬店	野村不動産パートナーズ株式会社	150
三菱自動車 川崎店	野村不動産パートナーズ株式会社	150
三菱自動車 高井戸店	野村不動産パートナーズ株式会社	150
三菱自動車 葛飾店	野村不動産パートナーズ株式会社	150
三菱自動車 東久留米店	野村不動産パートナーズ株式会社	150
三菱自動車 世田谷店	野村不動産パートナーズ株式会社	150
三菱自動車 杉並店	野村不動産パートナーズ株式会社	150
三菱自動車 関町店	野村不動産パートナーズ株式会社	150
三菱自動車 東大和店	野村不動産パートナーズ株式会社	150
三菱自動車 元住吉店	野村不動産パートナーズ株式会社	150
三菱自動車 川越店	野村不動産パートナーズ株式会社	150
三菱自動車 江戸川店	野村不動産パートナーズ株式会社	150
三菱自動車 狹山店	野村不動産パートナーズ株式会社	150
三菱自動車 茨木メンテナンスセンター	野村不動産パートナーズ株式会社	150

(注1) プロパティ・マネジメント会社に支払う管理報酬（プロパティ・マネジメント報酬）は、基本報酬及びインセンティブ報酬等の合計額です。

(注2) 当該報酬には、野村不動産パートナーズ株式会社に委託している建物及び設備の日常的な維持管理に係る業務の外注委託費は含まれていません。

1. 資産、負債、元本及び損益の状況等

後記「II. 貸借対照表」、「III. 損益計算書」、「IV. 投資主資本等変動計算書」、「V. 注記表」及び「VI. 金銭の分配に係る計算書」をご参照ください。

2. 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

3. 不動産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

その他

1. お知らせ

該当事項はありません。

2. 自社設定投資信託受益証券等の状況等

該当事項はありません。

3. その他

本書では、特に記載のない限り、記載未満の数値について、金額は切り捨て、比率は四捨五入により記載しています。

5. 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

本投資法人の資産運用会社（野村不動産投資顧問株式会社）は、平成26年8月31日現在、第二種金融商品取引業及び宅地建物取引業の業務を兼業しておりますが、該当する取引はありません。

II.貸借対照表

貸借対照表

	前 期(ご参考) 平成26年2月28日現在	当 期 平成26年8月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,271,101	11,339,370
信託現金及び信託預金	12,717,717	5,288,296
営業未収入金	107,910	219,442
前払費用	198,092	237,283
繰延税金資産	12	29
未収還付法人税等	163	654
その他	62,368	73,663
流動資産合計	21,357,367	17,158,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,476,850	3,493,865
減価償却累計額	△43,777	△103,535
建物（純額）	3,433,073	3,390,329
構築物	28,859	28,932
減価償却累計額	△1,564	△3,144
構築物（純額）	27,294	25,787
土地	10,917,067	10,923,206
信託建物	93,389,065	94,083,812
減価償却累計額	△2,038,387	△3,433,914
信託建物（純額）	91,350,677	90,649,898
信託構築物	865,458	866,233
減価償却累計額	△112,347	△189,473
信託構築物（純額）	753,111	676,760
信託工具、器具及び備品	11,618	14,789
減価償却累計額	△248	△1,547
信託工具、器具及び備品（純額）	11,370	13,242
信託土地	128,699,981	128,699,981
建設仮勘定	23,225	3,305
有形固定資産合計	235,215,801	234,382,512
無形固定資産		
信託借地権	3,829,099	3,828,713
その他	11,389	12,693
無形固定資産合計	3,840,489	3,841,406
投資その他の資産		
投資有価証券	-	487,473
長期前払費用	613,881	614,601
長期預け金	39,205	39,205
敷金及び保証金	516,126	516,126
投資その他の資産合計	1,169,214	1,657,406
固定資産合計	240,225,504	239,881,325
資産合計	261,582,872	257,040,065

	前 期(ご参考) 平成26年2月28日現在	当 期 平成26年8月31日現在
負債の部		
流動負債		
営業未払金	330,137	408,449
短期借入金	※1 16,500,000	※1 -
1年内返済予定の長期借入金	85,600	85,600
未払金	207,946	267,880
未払費用	10,053	24,489
未払法人税等	651	716
未払消費税等	179,119	275,528
前受金	1,459,897	1,482,281
その他	939	1,463
流動負債合計	18,774,345	2,546,408
固定負債		
長期借入金	67,850,200	80,307,400
預り敷金及び保証金	525,160	539,430
信託預り敷金及び保証金	8,451,011	8,445,574
固定負債合計	76,826,372	89,292,405
負債合計	95,600,717	91,838,814
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	161,120,405	161,120,405
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	4,861,749	4,080,846
剰余金合計	4,861,749	4,080,846
投資主資本合計	165,982,154	165,201,251
純資産合計	※2 165,982,154	※2 165,201,251
負債純資産合計	261,582,872	257,040,065

III. 損益計算書

損益計算書

IV. 投資主資本等変動計算書

投資主資本等変動計算書

	(単位：千円)	
	前期(ご参考) 自平成25年9月1日 至平成26年2月28日	当期 自平成26年3月1日 至平成26年8月31日
営業収益		
賃貸事業収入	※1 8,478,425	※1 8,663,942
その他賃貸事業収入	※1 697,965	※1 800,373
匿名組合投資利益	—	4,150
営業収益合計	9,176,390	9,468,466
営業費用		
賃貸事業費用	※1 2,918,848	※1 3,872,940
資産運用報酬	750,575	791,954
資産保管手数料	14,248	14,756
一般事務委託手数料	64,036	63,232
役員報酬	4,800	4,800
その他営業費用	75,471	82,579
営業費用合計	3,827,980	4,830,263
営業利益	5,348,409	4,638,203
営業外収益		
受取利息	1,873	1,708
消費税等還付加算金	22,210	—
その他	11	13
営業外収益合計	24,096	1,722
営業外費用		
支払利息	398,386	443,425
融資関連費用	108,656	114,227
その他	3,750	1,041
営業外費用合計	510,792	558,695
経常利益	4,861,713	4,081,230
税引前当期純利益	4,861,713	4,081,230
法人税、住民税及び事業税	868	1,256
法人税等調整額	35	△16
法人税等合計	904	1,239
当期純利益	4,860,808	4,079,991
前期繰越利益	940	855
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	4,861,749	4,080,846

前期(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)(ご参考)

	投資主資本			純資産合計
	出資総額	剩余金	当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	
当期首残高	161,120,405	1,251,550	1,251,550	162,371,955
当期変動額				
剩余金の配当	—	△1,250,610	△1,250,610	△1,250,610
当期純利益	—	4,860,808	4,860,808	4,860,808
当期変動額合計	—	3,610,198	3,610,198	3,610,198
当期末残高	※1 161,120,405	4,861,749	4,861,749	165,982,154

当期(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

	投資主資本			純資産合計
	出資総額	剩余金	当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	
当期首残高	161,120,405	4,861,749	4,861,749	165,982,154
当期変動額				
剩余金の配当	—	△4,860,893	△4,860,893	△4,860,893
当期純利益	—	4,079,991	4,079,991	4,079,991
当期変動額合計	—	△780,902	△780,902	△780,902
当期末残高	※1 161,120,405	4,080,846	4,080,846	165,201,251

注記表

〔継続企業の前提に関する注記〕

前 期 (ご参考)	当 期
自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 2月28日	自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日
該当事項はありません。	

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

期 別	前 期 (ご参考)	当 期
項 目	自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 2月28日	自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	—	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。なお、匿名組合出資持分については、匿名組合の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法を採用しています。
2. 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産（信託財産を含みます。） 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 建物 3~70年 構築物 2~15年 工具、器具及び備品 4~10年 ②無形固定資産 定額法を採用しています。 ③長期前払費用 定額法を採用しています。	①有形固定資産（信託財産を含みます。） 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 建物 3~70年 構築物 2~20年 工具、器具及び備品 2~10年 ②無形固定資産 定額法を採用しています。 ③長期前払費用 定額法を採用しています。
3. 収益及び費用の計上基準	固定資産税等の処理方法 保有する不動産等にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った取得日を含む年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず、当該不動産等の取得原価に算入しています。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は1,493千円です。	固定資産税等の処理方法 保有する不動産等にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った取得日を含む年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず、当該不動産等の取得原価に算入しています。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額はありません。

期 別	前 期 (ご参考)	当 期
項 目	自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 2月28日	自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日
4. ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利 ③ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理基本方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 ④ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動の相関関係を求ることにより有効性の評価を行っています。	①ヘッジ会計方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利 ③ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理基本方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 ④ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動の相関関係を求ることにより有効性の評価を行っています。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	①不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしています。 (1) 信託現金及び信託預金 (2) 信託建物、信託構築物、信託工具、器具及び備品、信託土地 (3) 信託借地権 (4) 信託預り敷金及び保証金 ②消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	①不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしています。 (1) 信託現金及び信託預金 (2) 信託建物、信託構築物、信託工具、器具及び備品、信託土地 (3) 信託借地権 (4) 信託預り敷金及び保証金 ②消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

〔貸借対照表に関する注記〕

前 期 (ご参考)	当 期
平成26年2月28日現在	平成26年8月31日現在
※1. コミットメントライン契約 本投資法人は、取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しています。 コミットメントライン契約の総額 10,000,000千円 借入実行残高 -一千円 差引額 10,000,000千円	※1. コミットメントライン契約 本投資法人は、取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しています。 コミットメントライン契約の総額 10,000,000千円 借入実行残高 -一千円 差引額 10,000,000千円
※2. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円	※2. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円

〔損益計算書に関する注記〕

前 期 (ご参考)		当 期	
自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 2月28日		自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日	
※1. 不動産賃貸事業損益の内訳 A. 不動産賃貸事業収益 賃貸事業収入 賃料収入 8,228,546 共益費収入 249,878 8,478,425 その他賃貸事業収入 駐車場収入 78,086 付帯収益 578,563 697,965 その他賃料収入 不動産賃貸事業収益合計 41,315 9,176,390		※1. 不動産賃貸事業損益の内訳 A. 不動産賃貸事業収益 賃貸事業収入 賃料収入 8,428,399 共益費収入 235,542 8,663,942 その他賃貸事業収入 駐車場収入 73,750 付帯収益 631,826 その他賃料収入 不動産賃貸事業収益合計 94,797 9,464,316	
B. 不動産賃貸事業費用 賃貸事業費用 外注委託費 337,140 プロパティ・マネジメント報酬 152,886 水道光熱費 518,251 保険料 18,116 修繕費 185,676 支払地代 71,656 減価償却費 1,497,862 その他費用 137,257 2,918,848 不動産賃貸事業費用合計 2,918,848		B. 不動産賃貸事業費用 賃貸事業費用 外注委託費 355,167 プロパティ・マネジメント報酬 213,769 公租公課 731,211 水道光熱費 596,790 保険料 18,434 修繕費 216,187 支払地代 71,963 減価償却費 1,535,760 その他費用 133,655 3,872,940 不動産賃貸事業費用合計 3,872,940	
C. 不動産賃貸事業損益 (A-B) 6,257,542		C. 不動産賃貸事業損益 (A-B) 5,591,375	

〔投資主資本等変動計算書に関する注記〕

前 期 (ご参考)		当 期	
自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 2月28日		自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日	
※1. 発行可能投資口の総口数及び発行済投資口の総口数 発行可能投資口の総口数 20,000,000口 発行済投資口の総口数 1,665,260口		※1. 発行可能投資口の総口数及び発行済投資口の総口数 発行可能投資口の総口数 20,000,000口 発行済投資口の総口数 1,665,260口	

〔税効果会計に関する注記〕

前 期 (ご参考)		当 期	
平成26年2月28日現在		平成26年8月31日現在	
1. 總延税金資産及び總延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)		1. 總延税金資産及び總延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)	
(總延税金資産) 未払事業税損金不算入額 12 總延税金資産合計 12 (總延税金資産の純額) 12		(總延税金資産) 未払事業税損金不算入額 29 信託借地権償却額 132 總延税金資産小計 161 評価性引当額 △132 總延税金資産合計 29 (總延税金資産の純額) 29	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位: %)		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位: %)	
法定実効税率 36.59 (調整) 支払配当の損金算入額 △36.58 その他 0.01 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.02		法定実効税率 36.59 (調整) 支払配当の損金算入額 △36.57 その他 0.01 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.03	

〔金融商品に関する注記〕

前期 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日) (ご参考)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、不動産関連資産の取得にあたっては、借り入れ、投資法人債の発行及び投資口の発行等により資金調達を行います。有利子負債による資金調達においては、財務の安定性の確保及び将来の金利上昇リスクの回避を目的として、有利子負債に係る借入期間の長期化、金利の固定化及び返済期限の分散等に留意した資金調達を財務の基本方針としています。
デリバティブ取引については、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金及び投資法人債の資金使途は、不動産関連資産の取得資金並びに借入金及び投資法人債の返済・償還資金等です。これらは満期時・償還時に代替資金が調達できないリスクに晒されていますが、本投資法人では、借入先金融機関の多様化を図るとともに、余剰資金の活用や投資口の発行等による資本市場からの資金調達等を含めた多角的な資金調達を検討し、実施することで当該リスクを管理・限定しています。また、変動金利による借入金は、支払金利の上昇リスクに晒されていますが、LTV(総資産有利子負債比率)を低位に保ち、長期固定金利による借入れの比率を高位に保つことで、金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定的に行ってています。さらに、変動金利の上昇リスクを回避し支払利息の固定化を進めるために、デリバティブ取引(金利スワップ取引等)をヘッジ手段として利用できることとしています。

預金は、本投資法人の余剰資金を運用するものであり、預入先金融機関の破綻等の信用リスクに晒されていますが、預入先金融機関を分散することで、リスクを限定しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (注1)	時 価 (注1)	差 額
(1) 現金及び預金	8,271,101	8,271,101	—
(2) 信託現金及び信託預金	12,717,717	12,717,717	—
(3) 短期借入金	(16,500,000)	(16,500,000)	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	(85,600)	(86,550)	950
(5) 長期借入金	(67,850,200)	(68,906,632)	1,056,432
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 負債となる項目については、()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 信託現金及び信託預金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています（但し、金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金（下記（6）②参照）は、当該金利スワップと一緒にして処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。）また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(6) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時 価	当該時価の 算定方法
			うち1年超	うち1年超		
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	59,167,900	59,125,100	※	
※金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一緒にして処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています（上記（注2）（4）、（5）参照）。						

(注3) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	8,271,101	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	12,717,717	—	—	—	—	—
合 計	20,988,819	—	—	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	16,500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	85,600	85,600	13,085,600	85,600	16,285,600	38,307,800
合 計	16,585,600	85,600	13,085,600	85,600	16,285,600	38,307,800

当期（自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、不動産関連資産の取得にあたっては、借入れ、投資法人債の発行及び投資口の発行等により資金調達を行います。有利子負債による資金調達においては、財務の安定性の確保及び将来の金利上昇リスクの回避を目的として、有利子負債に係る借入期間の長期化、金利の固定化及び返済期限の分散等に留意した資金調達を財務の基本方針としています。

デリバティブ取引については、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金及び投資法人債の資金使途は、不動産関連資産の取得資金並びに借入金及び投資法人債の返済・償還資金等です。これらは満期時・償還時に代替資金が調達できないリスクに晒されていますが、本投資法人では、借入先金融機関の多様化を図るとともに、余剰資金の活用や投資口の発行等による資本市場からの資金調達等を含めた多角的な資金調達を検討し、実施することで当該リスクを管理・限定しています。また、変動金利による借入金は、支払金利の上昇リスクに晒されていますが、LTV（総資産有利子負債比率）を低位に保ち、長期固定金利による借入れの比率を高位に保つことで、金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定的に行ってています。さらに、変動金利の上昇リスクを回避し支払利息の固定化を進めるために、デリバティブ取引（金利スワップ取引等）をヘッジ手段として利用できることとしています。

預金は、本投資法人の余剰資金を運用するものであり、預入先金融機関の破綻等の信用リスクに晒されていますが、預入先金融機関を分散することで、リスクを限定しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっては、当該価額が異なることがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (注1)	時 価 (注1)	差 額
(1) 現金及び預金	11,339,370	11,339,370	—
(2) 信託現金及び信託預金	5,288,296	5,288,296	—
(3) 短期借入金	—	—	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	(85,600)	(86,597)	997
(5) 長期借入金	(80,307,400)	(82,146,817)	1,839,417
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 負債となる項目については、()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 信託現金及び信託預金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています（但し、金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金（下記（6）②参照）は、当該金利スワップと一緒にして処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。）また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(6) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時 価	当該時価の 算定方法
			うち1年超	うち1年超		
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	68,646,500	68,603,700	※	
※金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一緒にして処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています（上記（注2）（4）、（5）参照）。						

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
投資有価証券	487,473

※投資有価証券（匿名組合出資持分）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注4) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	11,339,370	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	5,288,296	—	—	—	—	—
合 計	16,627,667	—	—	—	—	—

(注5) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超

<tbl_r cells

[賃貸等不動産に関する注記]

前期(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)(ご参考)

本投資法人では、東京圏その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸用物流施設及び賃貸用商業施設（土地を含みます。）を有しています。

これら平成26年2月28日における賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。
(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
229,489,317	9,555,584	239,044,901	252,818,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 賃貸等不動産の増減額のうち、主な増加額は、Recipe SHIMOKITA（10,880,665千円）の取得によるものであり、主な減少額は減価償却費（1,497,812千円）の計上によるものです。

(注3) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額又は査定価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する平成26年2月期（第2期）における損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

当期(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

本投資法人では、東京圏その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸用物流施設及び賃貸用商業施設（土地を含みます。）を有しています。

これら平成26年8月31日における賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。
(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
239,044,901	△836,981	238,207,919	257,123,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 賃貸等不動産の増減額のうち、主な減少額は減価償却費（1,535,675千円）の計上によるものです。

(注3) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額又は査定価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する平成26年8月期（第3期）における損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

[関連当事者との取引に関する注記]

前期(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)(ご参考)

属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数割合 (%)	取引の内容 (注)	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
利害関係人等	野村ビルマネジメント株式会社	不動産業	-	外注委託費	311,410	営業未払金	54,652

(注) 取引条件の決定については、市場の実勢に基づいて、価格交渉の上、決定しています。

当期(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数割合 (%)	取引の内容 (注)	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			-	-	6,800,000	長期借入金	6,800,000
資産保管会社	三井住友信託銀行株式会社	銀行業 及び 信託業	-	支払利息	18,621	未払費用	505
			-			前払費用	12,763
				融資関連費用	6,434	長期前払 費用	35,486

(注) 取引条件の決定については、市場の実勢に基づいて、価格交渉の上、決定しています。

[1口当たり情報に関する注記]

前 期 (ご参考) 自 平成25年 9月 1 日 至 平成26年 2月 28日	当 期 自 平成26年 3月 1 日 至 平成26年 8月 31日
1口当たり純資産額	99,673円
1口当たり当期純利益	2,918円
1口当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均投資口数で除することにより算定しています。	1口当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均投資口数で除することにより算定しています。
また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。	また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

(注) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前 期 (ご参考) 自 平成25年 9月 1 日 至 平成26年 2月 28日	当 期 自 平成26年 3月 1 日 至 平成26年 8月 31日
当期純利益(千円)	4,860,808
普通投資主に帰属しない金額(千円)	-
普通投資口に係る当期純利益(千円)	4,860,808
期中平均投資口数(口)	1,665,260
当期純利益(千円)	4,079,991
普通投資主に帰属しない金額(千円)	-
普通投資口に係る当期純利益(千円)	4,079,991
期中平均投資口数(口)	1,665,260

[重要な後発事象に関する注記]

前 期 (ご参考) 自 平成25年 9月 1 日 至 平成26年 2月 28日	当 期 自 平成26年 3月 1 日 至 平成26年 8月 31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

金銭の分配に係る計算書

項目	期別	前 期 (ご参考)	当 期
		自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日
I. 当期末処分利益		4,861,749,480円	4,080,846,607円
II. 分配金の額 (投資口1口当たり分配金の額)		4,860,893,940円 (2,919円)	4,079,887,000円 (2,450円)
III. 次期繰越利益		855,540円	959,607円
分配金の額の算出方法		本投資法人の規約第36条第1項第2号に定める「租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配する」旨の方針に従い、当期末処分利益の概ね全額である4,860,893,940円を利益分配金として分配することとしました。なお、規約第36条第2項に定める利益を超えた金額の分配は行いません。	本投資法人の規約第36条第1項第2号に定める「租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配する」旨の方針に従い、当期末処分利益の概ね全額である4,079,887,000円を利益分配金として分配することとしました。なお、規約第36条第2項に定める利益を超えた金額の分配は行いません。

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成26年10月9日

野村不動産マスターファンド投資法人
役員会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原田昌平
業務執行社員



指定有限責任社員 公認会計士 竹内和也
業務執行社員



当監査法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づき、野村不動産マスターファンド投資法人の平成26年3月1日から平成26年8月31日までの第3期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書(資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。)について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、法令及び規約並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書が、法令及び規約並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

キャッシュ・フロー計算書（参考情報）

	前 期（ご参考） 自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	当 期 自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,861,713	4,081,230
減価償却費	1,499,067	1,537,049
受取利息	△1,873	△1,708
支払利息	398,386	443,425
営業未収入金の増減額（△は増加）	30,301	△111,532
前払費用の増減額（△は増加）	30,880	△39,190
未収消費税等の増減額（△は増加）	4,713,348	—
長期前払費用の増減額（△は増加）	34,719	△719
長期預け金の増減額（△は増加）	△104	—
営業未払金の増減額（△は減少）	67,549	78,312
未払金の増減額（△は減少）	△327,789	7,575
未払消費税等の増減額（△は減少）	179,119	96,409
前受金の増減額（△は減少）	124,471	22,383
その他	△88,137	△25,457
小 計	11,521,651	6,087,777
利息の受取額	1,873	1,708
利息の支払額	△398,990	△428,989
法人税等の支払額	△1,903	△1,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,122,630	5,658,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,873,920	△23,225
信託有形固定資産の取得による支出	△743,476	△651,166
無形固定資産の取得による支出	△5,350	△2,677
信託無形固定資産の取得による支出	△9,155	△423
投資有価証券の取得による支出	—	△511,356
投資有価証券の払戻による収入	—	23,883
預り敷金及び保証金の返還による支出	△11,364	△175
預り敷金及び保証金の受入による収入	368,763	14,445
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△103,402	△78,994
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	49,652	88,243
敷金及び保証金の差入による支出	△200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,328,454	△1,141,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,000,000	—
短期借入金の返済による支出	△5,000,000	△16,500,000
長期借入れによる収入	6,000,000	12,500,000
長期借入金の返済による支出	△42,800	△42,800
分配金の支払額	△1,222,645	△4,835,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,734,554	△8,878,518
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,528,730	△4,361,152
現金及び現金同等物の期首残高	16,460,088	20,988,819
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,988,819	※1 16,627,667

(注) キャッシュ・フロー計算書は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成し、参考情報として添付しています。このキャッシュ・フロー計算書は、投信法第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象でないため、会計監査人の監査は受けていません。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕（参考情報）

項目	期 別	前 期（ご参考） 自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	当 期 自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日
		キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲	
		キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、隨時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	

〔キャッシュ・フロー計算書に関する注記〕（参考情報）

前 期（ご参考） 自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	当 期 自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	
(平成26年2月28日現在) (単位：千円)	(平成26年8月31日現在) (単位：千円)
現金及び預金	現金及び預金
信託現金及び信託預金	信託現金及び信託預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物

「NISA口座で投資される方へのご案内」

平成26年1月より開始された「NISA」少額投資非課税制度（※）において、配当等を非課税とするには、「株式数比例配分方式」を選択していただく必要があります。

ただし、ご所有の株式等の一部が特別口座で管理されている場合、またはご所有の株式等の一部が「株式数比例配分方式」を採用していない証券会社にご預託の場合には、「株式数比例配分方式」が適用されず、非課税とはなりませんのでご注意ください。

※「NISA」少額投資非課税制度とは
○NISA口座で購入した上場株式等の配当等及び売買益等が5年間非課税になる制度です。
○口座開設期間は、平成26年から平成35年までの10年間
○非課税投資枠は、新規購入額で年間上限100万円（最大500万円）で未使用枠の翌年以降の繰り越しはできません。
○すでにご所有の上場株式等は対象になりません。
○本ご案内は平成26年1月時点の情報をもとに作成しております。税金に関する詳細につきましては、最寄りの税務署、税理士等にお問い合わせください。

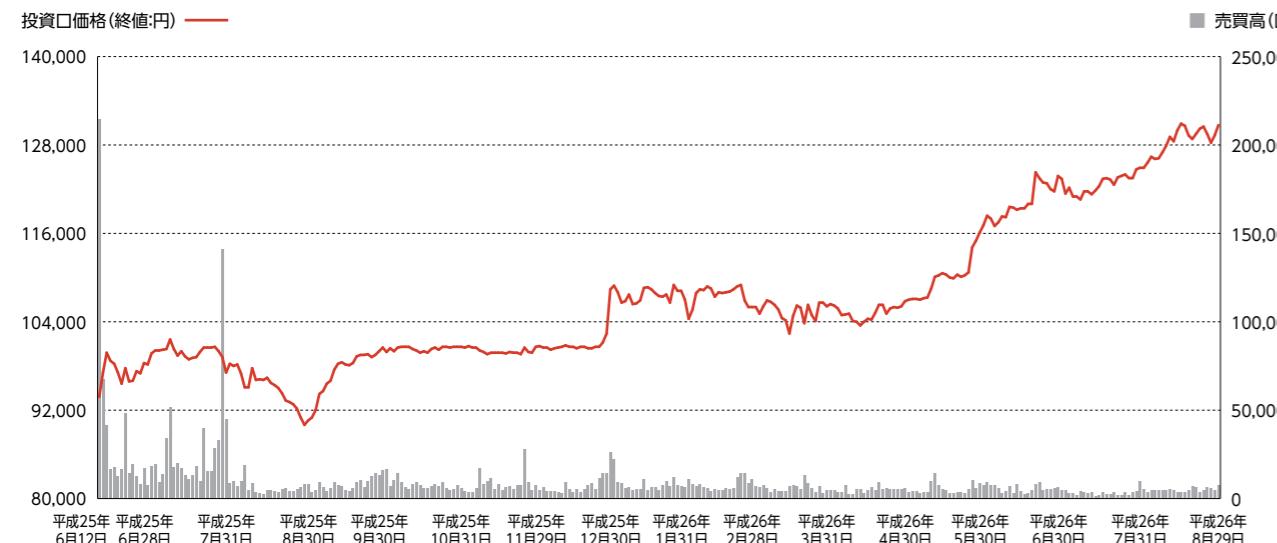
お手続き・お問い合わせ先

- 【配当等の口座受取りについて】
お取引の証券会社等（口座管理機関）にお申し出ください。
- 【お受取りいただいている過去の配当等のお受取り方法について】
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL：0120-232-711
(受付時間：土・日・祝日及び同行所定の休日を除く平日9:00～17:00)

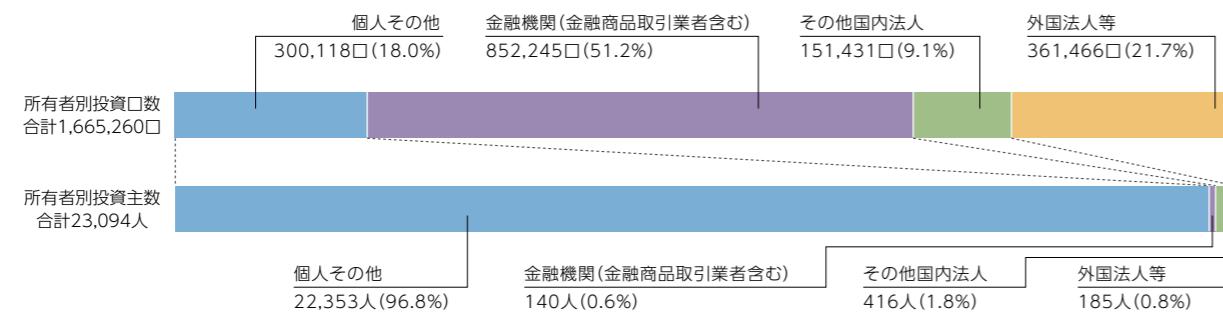
投資主インフォメーション

■ 投資口価格の推移

平成25年6月12日(上場日)から平成26年8月29日(当期最終取引日)までの東京証券取引所における本投資法人の投資口価格(終値)及び売買高の推移は以下のとおりです。

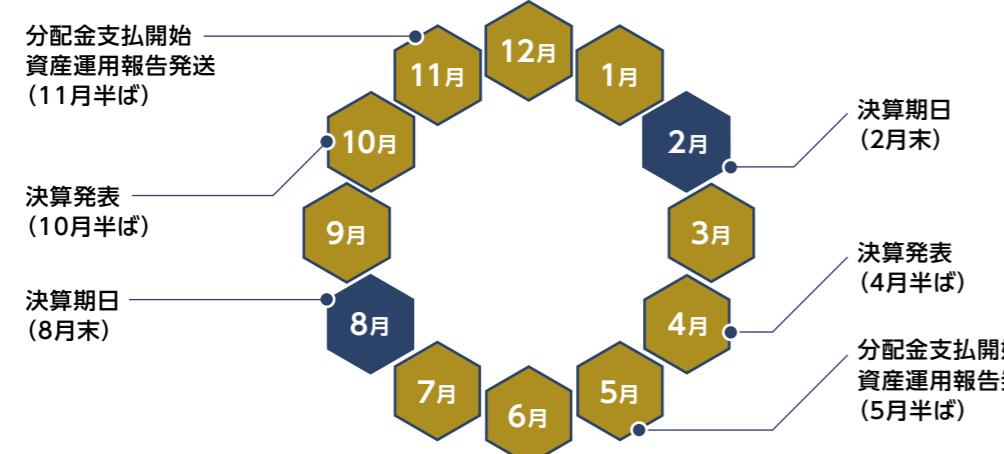


■ 所有者別投資主の構成



(注) 平成26年8月末日現在
(注) 比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならないことがあります。

■ 年間スケジュール



■ 投資主インフォメーション

■ 住所等の変更手続きについて

住所、氏名、届出印等の変更は、お取引証券会社にお申し出ください。

■ 分配金について

「分配金」は「分配金領収証」をお近くのゆうちょ銀行・郵便局にお持ちいただくことでお受取りいただけます。受取期間を過ぎた場合は、「分配金領収証」裏面に受取方法を指定し、三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部へご郵送いただくか、同銀行の本支店窓口でお受取りください。また、今後の分配金に関して、銀行振入のご指定等の手続きをご希望の方はお取引証券会社へご連絡ください。

■ 投資主メモ

決算期日	毎年2月末日・8月末日
投資主総会	原則として2年に1回以上開催
同議決権行使投資主確定日	あらかじめ公告して定める日
分配金支払確定基準日	毎年2月末日・8月末日
上場金融商品取引所	東京証券取引所(銘柄コード:3285)
公告掲載新聞	日本経済新聞
投資主名簿等管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話0120-232-711(通話料無料)

■ ホームページによる情報提供について

本投資法人では、ホームページを活用し、迅速かつ正確な情報開示につとめています。

- NMFの特徴、投資法人概要、資産運用会社について
- ポートフォリオ概要、物件概要(写真、地図など)、稼働率の推移
- プレスリリース、開示資料、分配金、決算情報

などのさまざまなコンテンツをご用意しています。

今後も一層内容を充実させ、タイムリーな情報提供を続けてまいります。

(URL) <http://www.nre-mf.co.jp/>

